

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未来につながる農業水利施設の長寿命化計画策定事業	3,671	0	3,671				3,671	
トータルコスト	7,665千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	基幹水利施設長寿命化計画策定委託、検討委員会開催							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が造成した農業基幹水利施設について、施設の長寿命化を図るため、機能の点検・診断を行いデータベース化し、施設の劣化程度や営農影響度等を勘案した補修方針や整備優先順位付けを盛り込んだ施設の長寿命化計画を策定する。

※長寿命化計画：農業水利施設等施設の損傷・劣化を把握し、最も費用対効果の高い補修工法を選定し、耐用年数以上に施設を長持ちさせるための長期的な施設保全計画。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	予算額	備考
基幹水利施設長寿命化計画策定	県が造成した基幹水利施設のデータベース化や長寿命化計画の策定について業務委託する。 ・長寿命化計画策定委託 1式	3,500	負担割合 県10/10
長寿命化策定計画検討委員会開催	基幹水利施設の補修工法、対策及び整備優先順位について、外部有識者を交えて方針検討を行うため、委員会を開催する。	171	負担割合 県10/10
合計		3,671	

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度から22年度の2年間、緊急雇用対策で行った基幹水利施設に係る基礎資料を整理している。これを参考にしながら、抽出的に現地調査(機能診断)を行い、劣化状況を確認の上、適切に施設の現状把握を行うことで、今後の補修整備方針や優先順位付け等、将来計画策定の判断材料にしていく。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等)	一般財源	
(新) 戦略作物生産拡大地下 かんがい水田モデル整 備事業	73,580	0	73,580	38,205		13,583	21,792	
トータルコスト	81,568千円 (前年度 0千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	地下かんがいシステム整備 A=13.0ha							
工程表の政策目標(指標)	市町村と連携し実施計画に基づき整備を進める							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>食料自給率向上や6次産業化に向けて、水田をフル活用し、大豆、麦、飼料米などの作付けを集団的に行えるように地下かんがいシステムを整備し、排水不良水田の田畑輪換化や水管理コスト節減を図る。担い手農業者の先進的な取り組みを緊急的に支援する。</p> <p>※地下かんがいシステムとは、水田の暗渠管と弾丸暗渠を組み合わせ、水位調整装置により地下水位を調節し、水田に埋設した暗渠管を通して、用水を供給又は排水を自動制御する新しい技術で、水管理が容易となり湿害の改善、干ばつ防止ができ、収量増、品質向上が図られる。</p> <p>また、今後の農家の高齢化や大規模営農組織の低コスト農業に対する新しい省力システムとして農家の期待は高い。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 事業内容: 地下かんがいシステム整備 (疏水材にモミガラを使用)								
事業量: 施工面積13.0ha								
事業費: 73,580千円								
工事費65,000千円、測量設計費8,580千円								
(2) 負担率: 通常負担率(国50%、県25%、市町村10%、地元15%)に対し、地元負担率を市町村が負担軽減する場合、市町村と同率で嵩上げ(5%)し、地元負担を軽減する。								
<地元負担を10%軽減した場合>								
①一般地域								
国50%、県30%、市町村15%、地元5%								
②中山間地域(振興山村、過疎、特定農山村)								
国55%、県29%、市町村14%、地元2%								
(3) 事業主体: 県								
(4) 実施場所及び面積								
倉吉市関金町地区、江府町江尾・宮市地区ほか4ヶ所								
(5) 実施年度: 23年度								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成19年度から3年間、「エコ水田整備技術モデル事業」(事業主体:鳥取県土地改良事業団体連合会)において地下かんがいシステムの試験施工(0.3ha)を行い、用排水調整容易化による水稻や大豆の収量増や品質向上効果を確認した。その成果を踏まえ、平成22年度に低コスト農業の実証と温室効果ガスの吸収源対策としての竹炭チップを活用した炭素貯留の実証を行った。</p> <p>さらに、平成23年度はこれらの成果を踏まえ、緊急的かつ集中的に地下かんがいシステムを県内で広範に推進することで低コストで多様な営農への取り組みを支援する。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他 (負担金等)	一般財源	
(新) (公共事業費) ※湖山池関連	155,100	0	155,100	77,550	(27,500) 35,000	31,020	11,530	県費負担 39,030
トータルコスト	197,436千円(前年度0千円)[正職員:5.3人]							
主な業務内容	地元説明、業務発注・監督、関係機関調整など。							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明 【国庫支出金に地域自主戦略交付金を充当】

1 事業の目的・概要

湖山池の塩分上昇に伴い、湖山池を水源とする湖山砂丘畑の用水確保に支障があるため、大井手下流域の水利調整を行い用水確保するとともに、送水に必要な施設を整備する。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

(単位:千円)

事業名	地区名	全体		本年度	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
(新) 県営農業用水再 編対策事業	大井手	480,000	送水ポンプ場 1ヶ所 ため池 1ヶ所 分水樋門 22ヶ所 ほか	104,000	測量試験費 1式 分水樋門 8ヶ所
県営基幹水利施 設ストックマネジメ ント事業	大井手	153,000	ポンプ場改修1ヶ所	51,100	測量試験費 1式 取水樋門 1ヶ所

(2)補助率:国50%、県30%、鳥取市15%、地元5%

<地元負担率の軽減>

地元負担分10%を県と市1:1で負担する。

県25%→30% 鳥取市10%→15% 地元15%→5%

(3)事業主体:県

(4)実施場所及び受益面積

鳥取市湖山町ほか

受益面積A=220ha(大井手下流水田水利調整区域A=122ha 湖東大浜畑地域A=98ha)

(5)実施年度:平成23年度~平成26年度

3 これまでの取組状況、改善点

湖山砂丘畑の農業用水は、平成17年度から湖山池塩分導入実証試験により暫定的に大井手から送水しているが、施設は老朽化して、送水に支障が生じる恐れがある。また、今後の湖山池浄化対策を検討していく上でも、畑地用水の確保は必要である。このため、関係土地改良区と調整し、早急に施設整備を行う。

(注)起債欄に上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7326)

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業費)	850,798	1,453,474	△602,676	273,873	<102,500> 130,000	(負担金等) 123,253	323,672	県費負担 426,172
トータルコスト	977,808千円 (前年度 1,608,493千円) 【正職員: 15.9人、非常勤職員: 4.3人】							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策	かんがい整備面積の増 平成25年度 6,070ha							
目標(指標)	大区画水田整備面積の増 平成27年度 495ha							
【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
	事業名	本年度	前年度	比較	備考			
補助	県営	県営畑地帯総合整備事業	355,746	673,050	△317,304			
		経営体育成基盤整備事業	68,200	142,800	△74,600			
		県営基幹水利施設ストック	(51,100)	(0)	(51,100)	大井手地区のみ再掲		
		マネジメント事業	47,000	84,000	△33,000			
		【別途再掲】						
		(新)農業用水再編対策事業	(104,000)	(0)	(104,000)			
		【別途再掲】						
	助	県営土地改良事業調査	0	8,000	△8,000	農地防災事業費計上		
		県営基幹水利施設保全計画策定事業	0	4,725	△4,725	事業終了		
		小計	(155,100)	(0)	(155,100)	(正職員: 9.4人)		
事業	団体営	団体営水環境整備事業	4,900	8,050	△3,150			
		新農業水利システム保全対策事業	32,600	125,617	△93,017			
		中山間地域等農業条件整備支援事業	8,425	7,254	1,171			
		土地改良総合整備事業(調査設計)	0	2,000	△2,000	事業終了		
		小計	45,925	142,921	△96,996	(正職員: 1.8人)		
	計	(155,100)	(0)	(155,100)				
地活	地域自立・活性化交付金事業(湖山池水質浄化関連)	2,310	19,284	△16,974	(正職員: 0.7人)			
単独事業	県単	県単土地改良事業	26,340	13,790	12,550	(正職員: 3.9人)		
		譲与促進費	11,340	10,790	550			
		県単土地改良事業調査	15,000	3,000	12,000			
		団体営土地改良事業費補助金	1,960	3,220	△1,260	(正職員: 0.1人)		
	計	28,300	17,010	11,290				
補助事務費		31,302	50,339	△19,037				
人件費継足		263,705	253,990	9,715				
事務費継足		8,310	57,355	△49,045				
合計		(155,100)	(0)	(155,100)				
合計		850,798	1,453,474	△602,676				

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。  
人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村総合整備技術支援事業	0	99	△99					
トータルコスト	0千円(前年度1,713円)							
事業内容の説明								
農業農村整備事業基礎調査へ統合。								

農地・水保全課 (内線: 7326)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業費)	182,000	141,393	40,607	89,000	<36,000> 45,000	(負担金等) 31,750	16,250	県費負担 52,250
トータルコスト	233,922千円 (前年度 206,333千円) [正職員:6.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	県営工事の執行、申請書の審査・補助金の支払い、国との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所を増 平成30年度111箇所							
【国庫支出金に地域自主戦略交付金を充当】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
	事業名	本年度	前年度	比較	備考			
補助事業	県営ため池等整備事業	債務負担行為 20,000 34,000						
	県営農業用河川工作物応急対策事業	0	38,900	△38,900				
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	76,000	73,500	2,500				
	(新) 県営地域ため池総合整備事業	30,000	0	30,000				
	県営土地改良事業調査	35,000	0	35,000				前年度は土地改良費計上
	県営地すべり対策事業	0	1,260	△1,260				事業終了
	補助事務費	7,000	6,733	267				
	合計	182,000	141,393	40,607				

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 記載欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7323)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
農村防災・災害体制整備事業	3,634	698	2,936			134	3,500	
トータルコスト	25,202千円 (前年度 30,550千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	農村防災体制整備、農地地すべり防止施設機能診断及び保全計画策定など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池、地すべり防止施設等の適正管理により防災・減災体制の向上を図るとともに、市町村と連携し、管理者や地域に対して技術的な支援や意識啓発を行い、農業用水の確保及び地域防災の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項 目	予算額	内 容
山腹水路・ため池防災対策調査 (事業主体: 県)	—	県、市町村、施設管理者が、ため池パトロールや山腹水路の現地調査を行い、防災意識の啓発と地域防災体制の確立を図る。
鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会運営事業 (事務局: 県)	134	農村災害復旧専門技術者や災害ボランティアの活動の組織化と強化を図り、山腹水路やため池等の農業施設の適正管理、防災対策に係る点検、災害復旧に係る支援活動など、防災・減災に向けた協議会の運営を行う。
【新規】地すべり防止区域防災体制整備 (事業主体: 県)	3,500	県管理の農地地すべり防止区域の実態を把握し、市町と連携しながら、適正な維持管理体制を構築する。本年度、県内9地区の農地地すべり防止区域のうち、2地区の機能診断、保全計画の策定を行う。
計	3,634	

3 これまでの取組状況、改善点

①山腹水路・ため池防災対策調査

平成22年度までに、山腹水路479箇所、ため池303箇所について町・地元関係者等と現地点検を実施した。今後、データベース化を予定している。

②鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会運営事業

○鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会設立 (H21. 3)

会員: 県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

○活動状況: ・災害復旧技術向上研修

・山腹水路調査・ため池パトロール結果の事例発表・研究

・ため池ハザードマップのモデル作成

③地すべり防止区域

県管理の農地地すべり防止区域は9地区(鳥取市4、岩美町1、八頭町2、泊村1、伯耆町1)あり、現在、県が整備した地すべり防止施設は市町村に管理委託している。

地すべり防止施設のほとんどが、整備後10年以上経過し、老朽化が進行しているため、市町村と連携し、機能診断及び保全計画の策定を実施し、併せて防災体制を強化する必要がある。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7323)

1 目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業費)	212,200	210,000	2,200	208,240			3,960	

トータルコスト 238,560千円(前年度 238,645千円) [正職員:3.3人]

主な業務内容 申請書の審査・補助金の支払い、国との調整

工程表の政策目標  
(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地震、洪水など異常な天然現象により被災した農地・農業用施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	
補助	耕地災害復旧費	過年災	20,400	9,557	10,843
		現年災	189,200	188,352	848
		小計	209,600	197,909	11,691
単 県	単県耕地災害復旧費	2,600	2,000	600	
	小計	2,600	2,000	600	
補助事務費(耕地災害復旧費)		0	10,091	△10,091	
合 計		212,200	210,000	2,200	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7334)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水田フル活用のための排水不良解消緊急対策事業	(16,875)	(16,875)	(0)			(16,875)		
<p style="text-align: right;">* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>水田フル活用のための戦略的作物(大豆、麦、飼料作物、米粉、飼料用米)を作付けするため、水田の排水不良の解消を支援する。 地域の担い手農家が耕作するほ場を対象に、排水状況の確認、既設暗渠の位置確認、排水不良田の特定及び対策案の策定等を行ない、排水状況台帳データベースを整備する業務を関係団体に委託する。</p> <p>新規雇用人数: 12名</p>								
国営かんがい用水利用促進緊急対策事業	(6,750)	(6,750)	(0)			(6,750)		
<p style="text-align: right;">* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>国営造成農業用水ダム受益地の大山山麓地区、東伯地区において、伸び悩んでいる農業用水利用を促進するため、土地改良区連合を事業主体として総合支援対策を実施する。 ①一筆調査による作付状況の把握とデータ整理(営農指導) ②受益エリアにおける耕作放棄地等の農地再生支援(梨棚撤去、梨抜根、鳥獣害防止柵設置等) ③施設管理作業(草刈り等)</p> <p>新規雇用人数: 5名</p>								
鳥取県版水土里情報システム利活用促進支援事業	(35,250)	(22,500)	(12,750)			(35,250)		
<p style="text-align: right;">* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>鳥取県内の農地及び農業用施設等の情報を地図上で管理する鳥取県版水土里情報システムにより利便性の高いシステムを構築するために、以下の情報を入力する業務を関係団体に委託する。 ①宅地及び公共用施設の筆作成 ②土地改良施設の現地調査 ③水土里情報システムと連携させる事業計画書の電子化 ④水土里情報システムと連携させる土地改良施設台帳 ⑤県営畑地帯総合整備事業(中山、名和、大淀地区)で整備した畑地かんがい施設の施設台帳を作成し、土地改良区への施設譲与促進と維持管理の利便を図る。(新規)</p> <p>新規雇用人数: 23名</p>								



平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7334)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版水土里情報システム運用管理支援事業	(6,630)	(6,630)	(0)			(6,630)		
* 商工労働部のふるさと雇用特別交付金事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>鳥取県内の農地及び農業用施設等の情報を地図上で管理する「鳥取県版水土里情報システム」の構築及び運用管理マニュアル整備等を関係団体に委託して実施する。</p> <p>&lt;鳥取県版水土里情報システム&gt;                  農地の有効利用（耕作放棄地の解消や利用集積促進など）や農業用施設の適正管理のために活用する農地情報データベース。ふるさと雇用特別交付金及び緊急雇用創出事業を活用し県がシステム構築を関係機関に委託。システムは県、市町村、土地改良区等が利用予定。</p> <p>新規雇用人数：2名</p>								
基幹水利施設緊急調査事業	(0)	(13,500)	(0)					
* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>事業終了</p>								
ため池台帳整備緊急対策事業	(0)	(10,125)	(0)					
* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>事業終了</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

1目 林業総務費

森林・林業総室 (内線: 7303)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	567,653	525,792	41,861	11,583		(財産収入等) 468	555,602	
事業内容の説明								
林業関係職員81人分の職員人件費である。								
森林計画樹立事業	29,092	26,870	2,222	12,214		(諸収入) 12	16,866	
トータルコスト	48,263千円 (前年度 47,040千円) [正職員: 2.4人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	地域森林計画編成、森林現況調査、森林計画認定、森林審議会開催							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林法に定める地域森林計画を樹立するための、森林の現況調査、森林審議会の開催、市町村森林整備計画及び森林施業計画の指導・支援等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容						予算額	
森林計画編成事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影等						18,282	
森林計画照査事業	標本定点調査による伐採面積及び伐採材積の推定						20	
森林審議会開催	森林資源に関する計画等を審議						358	
森林資源モニタリング調査	森林生態系等の多様な情報とその変化を継続的に調査し、森林整備の基礎データを収集						4,527	
森林施業計画認定受託事業	森林施業計画の策定指導及び現地調査等						25	
市町村森林情報緊急整備事業	市町村の森林情報の更新						5,880	
合 計						29,092		

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)

1目 林業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林GISネットワーク構築支援事業	2,237	2,267	△30				2,237	
トータルコスト	4,633千円(前年度4,687千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	森林GISの運用管理、利用に係る指導							
工程表の政策目標(指標)	森林GISデータの整備目標(作業道、保安林、施業履歴情報等の整備) 78%							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県組織内、市町村、森林組合で利用可能な森林GISの利用推進及び利用体制を整備し、県内共通の森林情報管理基盤として森林GISを活用することで、森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。								
2 主な業務内容								
	区分		事業内容				予算額	
	森林GISのシステム保守管理		森林GISを適正に運用するため、保守を開発業者に委託				1,963	
	森林GISの利活用推進		ユーザーを対象とした、活用講習会の開催等				274	
	合 計						2,237	
森林国営保険事業	4,318	4,658	△340	3,092		(諸収入) 11	1,215	
トータルコスト	7,513千円(前年度7,078千円) [正職員:0.4人、非常勤職員:1.1人]							
主な業務内容	森林国営保険に係る取扱事務(契約申込書の受理、保険証書の交付、損害発生通知の受理、被害調査及び報告、支払い請求書の受理等の保険事務処理一式) 国及び県森林組合連合会との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
森林国営保険法に基づき、森林国営保険に係る事務の一部を国から受託して実施するのに要する経費である。 ・保険取扱事務(契約及び損害てん補) ・森林火災予防のPR								
森林企画調整費	856	856	0				856	
トータルコスト	9,643千円(前年度9,731千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	林業・木材団体や林野庁等との会議の開催・連絡調整業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
森林・林業施策説明会等の開催や、連絡調整業務に要する経費である。 ・森林・林業施策の広報、説明会の開催等 ・森林組合、木材団体等及び国関係機関との連絡調整 ・森林・林業に係る統計管理、調整 ・島根県と連携した流域林業活性化に係る調整								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成対策事業	(債務負担行為) 900 16,558	15,934	624			(債務負担行為) 900 (財産収入等) 16,558		

トータルコスト 26,942千円 (前年度 27,229千円) [正職員:1.3人]

主な業務内容 周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等

工程表の政策目標(指標) 新規就業者の確保(新規就業目標:50名)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手を確保・育成を図る。

2 主な事業内容 (単位:千円)

区分	事業内・容	事業主体等	事業費	予算額	補助率	
新規就業支援事業	技術習得支援事業	新規参入者(新規就業後2~5年以内の者)の基礎的技能習得及び概ね5年以上の経験を有する林業労働者を対象とした素材生産技術習得のための研修経費に対する助成	認定事業体等	9,000	4,500	県1/2
	林業就業促進資金償還免除事業	林業就業研修資金借受者の償還免除に要する経費の助成	(財)鳥取県林業担い手育成財団	48	48	県10/10
	緊急雇用対策事業	新規雇用者に係る労働保険料の事業主負担に対する助成※(緑の雇用対象者は除く)	市町村(補助対象:林業事業体)	188	47	県1/4
	雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の事業主負担に対する助成 [採択条件]共済年金加入後1年以上5年以内、かつ年間就業日数200日/年以上	林業退職金共済事業鳥取県支部	2,282	2,282	県10/10 (62日分)
林業労働者に係る健康保険、厚生年金の事業主に対する助成 [採択条件]新規就業後5年以内かつ年間就業日数150日/年以上		市町村(補助対象:林業事業体)	28,124	7,031	県1/4	
林業技術・労働安全対策支援事業	安全衛生技能講習支援事業	安全衛生教育等の受講経費に対する助成	林業者等	1,374	687	県1/2
蜂対策事業	林業技術指導師養成事業	技能が優れ、かつその技能を通じて労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費を助成	(財)鳥取県林業担い手育成財団	1,025	1,025	県10/10
	作業現場安全確保対策事業	間伐作業現場補修のためのコンクリート等購入経費に対する助成	林業者	1,242	621	県1/2
	林業労働者の蜂アレルギー抗体検査経費に対する助成 蜂アレルギー体質の林業労働者の自動注射器購入費に対する助成 救急処置器具購入費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部 (補助対象:林業労働者)	220 158 172	110 79 86	県1/3 ~1/2 (事業主負担と同額)	
事務経費			42	42		
合 計			43,875	16,558		

3 債務負担行為限度額  
林業就業促進資金償還免除事業に要する補助金額 900千円 (平成24年度~平成33年度)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働者福祉向上推進事業	5,566	4,808	758			(財産収入) 5,566		

トータルコスト 7,164千円(前年度 6,422千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 制度の周知説明、補助金交付事務、運営指導等

工程表の政策目標(指標) 新規就業者の確保(新規就業目標:50名)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業労働者の福祉向上を図るため、(財)鳥取県林業担い手育成財団が、基本財産7億円の運用益を活用して行う以下の事業実施の不足額と財団の運営費を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
労働者福祉向上推進事業	・林業労働者共済年金掛金助成及び年末一時金支給助成の支援 ・財団運営費の補助	(財)鳥取県林業担い手育成財団	13,915	5,566	県4/10

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働力確保総合対策事業	7,629	9,843	△2,214	3,962		(財産収入) 3,667		

トータルコスト 10,824千円(前年度 13,070千円) [正職員:0.4人]

主な業務内容 制度の周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等

工程表の政策目標(指標) 新規就業者の確保(新規就業目標:50名)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業に関する専門的知識・技能を習得するための研修・林業労働の安全衛生確保のための事業を支援し、林業事業者の安定した労働力の確保を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率
林業就業者対策事業	林業就業者リーダーの養成研修の開催経費の助成	鳥取県林業労働力確保支援センター((財)鳥取県林業担い手育成財団)	5,224	5,224	国1/2 県1/2
林業労働者安全衛生指導事業	安全管理指導専門家養成に要する経費の助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	324	162	国1/2
	事業者や作業現場への安全巡回指導等に対する助成		266	133	
	高性能林業機械安全・技能向上研修に要する経費の助成		1,000	1,000	国1/2 県1/2
	振動障害(白ろう病)特殊健診受診に要する経費の助成		1,110	1,110	
計			7,924	7,629	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7301）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	164,082	169,803	△5,721			(繰入金等) 110,632	53,450	
トータルコスト	171,271千円（前年度 178,678千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

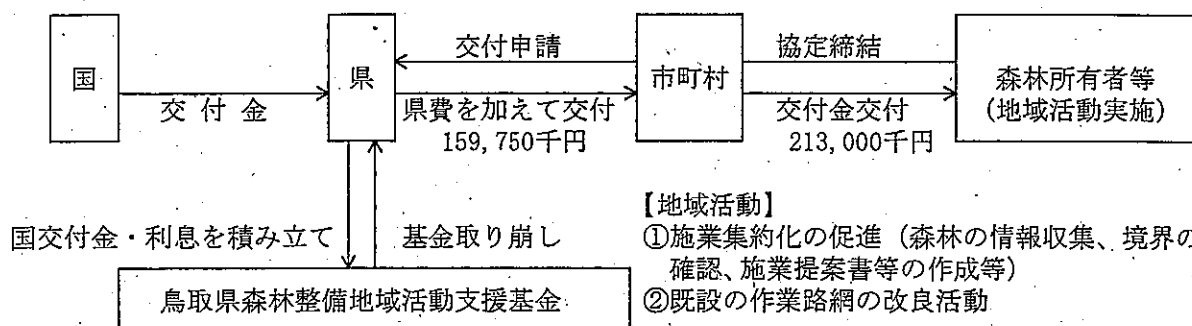
森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積み立て	県	1,482	1,482	-
森林整備のための地域活動支援交付金	森林所有者等が行う施業集約化の促進のための活動（森林の情報収集、境界の確認、施業提案書等の作成等）や既設の作業路網の改良活動に助成する。	市町村	213,000	159,750	国(基金) 1/2 県1/4
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	4,900	2,450	国(基金) 1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	国(基金) 1/2
合 計			219,782	164,082	

事業期間：平成19年度から平成23年度まで



平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高性能林業機械の効率的な活用研修事業	5,321	0	5,321				5,321	
トータルコスト	6,120千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務、研修会等開催指導							
工程表の政策目標(指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量:96千m3)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内外で先進的に作業システムを行っている事業体を講師に、高性能林業機械による理想的な作業技術を習得し、各事業体で実践することで間伐材を中心とした木材生産のコスト削減を推進する。

2 主な事業内容

項目	講師(予定)	内容	事業費
高性能林業機械の能力発揮に向けた施業研修会	県内外で先進的に作業システムを行っている林業事業体	研修日数: 5日間(1回開催) 受講者: 県内の意欲ある事業主体から1名ずつ計5名 研修内容: 高性能林業機械を使用した作業全体のマネジメント技術を習得するため、伐採から搬出まで全工程を作業毎に講師の指示の元で実習	4,460千円
県内事業体に対する巡回指導	(株)林業サービス等	指導回数: 2回(1回あたり3日間程度) 受講者: 県内の意欲ある事業主体から10社程度(研修受講事業体を含む) 指導内容: 意欲ある林業事業体に対し、当該事業者の事業地において効率的な施業方法を指導	861千円

講習会及び巡回指導の開催は、財団法人鳥取県林業担い手育成財団等へ外部委託し、実施する予定。

3 これまでの取組状況、改善点

○ 低コスト施策の実施に伴い、林業事業体の機械化が進みつつあるが、オペレータの技量が低いことに起因して機械施業の効率が思うほど上がらず、コスト削減の支障となっている。

※ 間伐経費調査アンケート結果(森林・林業総室調べ) 単位:円/m3

調査年度	H13	H17	H19	H21	目標
間伐経費	9,300	8,925	8,178	7,211	6,000

○ 高性能林業機械の操作そのものは容易だが、効率化のためには作業内容を熟知する必要があり、近年機械化へ動き始めた県内の業界で、機械の能力を発揮できる者は非常に少ない。

○ 従来の研修は、初歩的な操作研修のみであることから、県内の実情を踏まえ、先進的な事業体と同等のスキルを修得する研修会を開催し、低コスト施策の早期効果発現を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7307）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 民間の木造施設建設 支援事業	4,500	0	4,500				4,500	
トータルコスト	7,695千円（前年度 0千円）[正職員0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業の調整							
工程表の政策目標(指標)	県産材の原木の生産量の増加(原木生産量目標:190千m3)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>民間の病院や福祉施設などの建築物の木造化及び県産材の利用の推進を図るため、民間の建築物について、県産材を使った設計に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)事業主体 鳥取県に建築士事務所登録した建築士</p> <p>(2)補助対象施設 民間の施設(新築・増改築) なお、補助対象外の施設は次のとおり。 ア 個人が利用する住宅(ただし、店舗と一体のものは、居住部分のみ対象外) イ 他の単県(嵩上げを含む)の補助事業で整備するもの</p> <p>(3)補助要件等 ア 設計書の木工事等に鳥取県産材を構造材は1m3以上、内装材は1m2以上使用すること イ 年度内に設計の当該施設について、県産材の納品が行われていること</p> <p>(4)補助金額(上限30万円) 納品書にある県産材の使用量に対して、以下の単価を乗じたもの。 ア 構造材等 6,500円/m3 イ JAS材 900円/m3(構造材で上乘せ) ウ 内装材等 1,000円/m2</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 木造建築物の設計書は鉄筋等よりも複雑であるとともに構造計算も難しく、手間がかかること等により、民間での木造建築物の建設や建築物における県産材の利用が進まないため、建築士への県産材の使用を促すことにより、県産材の利用拡大を図ることとした。</p>								



平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県林業再生事業	107,382	212,998	△105,616				107,382	
トータルコスト	127,352千円(前年度232,361千円)[正職員:2.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量:96千m <sup>3</sup> )							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした施業の団地化、作業道整備、機械整備に向けた取り組みを支援する。

2 主な事業内容

(1) 森林施業団地化支援

林業事業者等(森林組合、素材生産業者、森林所有者等の組織する団体)が行う施業提案等による団地化の取り組みを支援

補助率等: 定額(5万円/団地を上限)、50団地を想定

予算額: 2,500千円

(2) 低コスト林業機械支援

低コスト林業に取り組む林業事業者等の機械化を支援

※ 新規雇用に伴う機械整備等への補助率嵩上げ(5/10)を引き続き実施

※ レンタル事業者への支援をモデル的に実施

(単位:千円)

事業内容	事業費	予算額
事業主体: 鳥取式作業道開設士又は属する団体、素材生産業者、森林所有者、レンタル事業者(中古・リースに限り組合等) 事業対象: 林業機械(中古を含む)の整備及びリース・レンタル等 補助率: 3/10(新規雇用に伴う整備等は県費で1/2に嵩上げ) 補助限度額: 整備600万円/台、リース等130万円/台	241,573	82,882

(3) 森づくり作業道整備

機械化施業に不可欠な林内路網の整備を推進

(単位:千円)

事業内容	事業費	予算額
事業主体: 市町村、組合、公社、施業受託者、開設士、森林所有者等 事業対象: 1事業主体あたり事業費はおおむね300万円以上 補助率: 5/10(保安林は保全税で8.5/10に嵩上)	44,000	22,000

3 これまでの取組状況、改善点

○ 平成19年度より団地化・作業道整備・機械化を低コスト林業推進の重点施策として推進している。

○ 低コスト林業施策の推進により作業道開設延長は大幅に伸び、これに伴い間伐材の利用量も増加。

項目	H13~H19平均	H20実績	H21実績	H22見込み
団地数:	(H19) 29	26	42	43
作業道開設延長	32km	59km	133km	168km
機械整備(リース含む)	(H19) 35台	39台	74台	66台
間伐材利用量	4.7万m <sup>3</sup>	7.6万m <sup>3</sup>	8.8万m <sup>3</sup>	11.7万m <sup>3</sup>

○ 林業事業者の補助金事務等の軽減を図ることを目的に、モデル的にレンタル事業者の林業機械整備を支援し、低額での機械借受を可能とすることで、機械化施業の推進を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
(新) 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	15,167	0	15,167			(財産収入) 15,167																										
トータルコスト	15,167千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]																															
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務																															
工程表の政策目標(指標)	-																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(以下、「基金」)は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業(以下、「緑プロ事業」)の財源として取崩し充当するものであり、緑プロ事業は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会(以下、「協議会」)が策定した計画に基づき、林業事業者等の協議会会員が行う間伐、路網整備、県産材の利用拡大のための施設整備及び公共施設での地域材利用の取組への支援を実施し、本県の間伐等森林整備の推進と林業・木材産業の活性化を図ることを目的としている。</p> <p>平成21年度事業実施分の取崩し残額及び平成22年度に国の補正により積み増した額を運用し、発生した運用益を基金に再積み立てする。</p>																																
<p>2 基金の概要</p> <p>(1)今回積立額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>運用益額</th> <th>運用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度基金運用益</td> <td>7,092千円</td> <td>H22.5.31~H23.5.31</td> </tr> <tr> <td>平成22年度基金積増分運用益(見込み)</td> <td>1,558千円</td> <td>H23. 1.7~H23.5.31</td> </tr> <tr> <td>平成23年度基金運用益(見込み)</td> <td>6,517千円</td> <td>H23.5.31~H24.3.31</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,167千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										運用益額	運用期間	平成22年度基金運用益	7,092千円	H22.5.31~H23.5.31	平成22年度基金積増分運用益(見込み)	1,558千円	H23. 1.7~H23.5.31	平成23年度基金運用益(見込み)	6,517千円	H23.5.31~H24.3.31	合 計	15,167千円										
	運用益額	運用期間																														
平成22年度基金運用益	7,092千円	H22.5.31~H23.5.31																														
平成22年度基金積増分運用益(見込み)	1,558千円	H23. 1.7~H23.5.31																														
平成23年度基金運用益(見込み)	6,517千円	H23.5.31~H24.3.31																														
合 計	15,167千円																															
<p>(2)全体積立額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>積立金</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初積立</td> <td>4,000,000千円</td> <td>H21~23年度で基金を取り崩して事業を実施</td> </tr> <tr> <td>平成21年度積立金</td> <td>2,504千円</td> <td>H21.12.11~H22.5.31の運用益</td> </tr> <tr> <td>平成22年度基金積増分(予備費)</td> <td>343,000千円</td> <td>H22年度国予備費</td> </tr> <tr> <td>平成22年度基金積増分(一次補正)(見込み含む)</td> <td>1,310,000千円</td> <td>H22年度国1次補正</td> </tr> <tr> <td>平成22年度運用益(見込み含む)</td> <td>8,650千円</td> <td>H22.5.51~H23.5.31の運用益</td> </tr> <tr> <td>平成23年度運用益(見込み)</td> <td>6,517千円</td> <td>H23.5.31~H24.3.31の運用益</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,670,671千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										積立金	備考	当初積立	4,000,000千円	H21~23年度で基金を取り崩して事業を実施	平成21年度積立金	2,504千円	H21.12.11~H22.5.31の運用益	平成22年度基金積増分(予備費)	343,000千円	H22年度国予備費	平成22年度基金積増分(一次補正)(見込み含む)	1,310,000千円	H22年度国1次補正	平成22年度運用益(見込み含む)	8,650千円	H22.5.51~H23.5.31の運用益	平成23年度運用益(見込み)	6,517千円	H23.5.31~H24.3.31の運用益	合 計	5,670,671千円	
	積立金	備考																														
当初積立	4,000,000千円	H21~23年度で基金を取り崩して事業を実施																														
平成21年度積立金	2,504千円	H21.12.11~H22.5.31の運用益																														
平成22年度基金積増分(予備費)	343,000千円	H22年度国予備費																														
平成22年度基金積増分(一次補正)(見込み含む)	1,310,000千円	H22年度国1次補正																														
平成22年度運用益(見込み含む)	8,650千円	H22.5.51~H23.5.31の運用益																														
平成23年度運用益(見込み)	6,517千円	H23.5.31~H24.3.31の運用益																														
合 計	5,670,671千円																															
<p>(3)基金設置期間 平成21年度から平成23年度まで</p>																																
<p>(4)運用益金及び基金事業終了後の残金の処理 基金の運用から生じる収益は、基金に繰り入れる。また、基金事業の終了後に残金がある場合は、国に返納する。</p>																																

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	1,460,452	1,868,455	△408,003			(基金繰入金) 1,460,452		
トータルコスト	1,495,599千円(前年度1,896,693千円) [正職員4.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体指導、協議会等調整							
工程表の政策目標(指標)	低コスト木材生産基盤の整備(開設延長目標:100km)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する間伐、路網整備、県産材加工施設整備、公共施設での地域材利用などの取組を支援し、本県の森林整備の推進と林業・木材産業の活性化を図る。(事業期間:平成21年度から平成23年度(3カ年間))

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	支援内容	事業費	予算額
間伐	森林組合、公社等	間伐(定額:250千円/ha)	534,089	534,089
林内路網整備	森林組合、公社等	中核的な作業道、基幹作業道、作業路の整備(定額:14千円/miほか)	674,951	674,951
森林境界の明確化	森林組合等	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化の取組(定額:45千円/ha)	33,692	33,692
高性能林業機械	林業者の組織する団体、森林組合等	機械導入の取組(1/2以内(素材生産量1,000m3当たり2,000千円))	10,000	5,000
木造公共施設等整備	市町村、社会福祉法人等	県産材を活用した公共施設等の整備(1/2以内(部材費:県産材利用量50千円/m3、建築費:135千円/m2))	471,381	105,633
木材加工流通施設等整備	森林組合、地域材を利用する法人等	間伐材等加工集出荷施設等(1/2以内(森林バイオマス利用7千円/m3又は5千円/m3))	51,373	51,373
特用林産施設整備	竹林関連業者等の組織する団体等	木炭や竹、きのこ等特用林産物の生産加工施設等の整備(1/2以内)	6,000	3,000
利子助成	地域材を利用する法人、森林組合	素材生産業者等の借入等資金(利子(上限利率3%)の2/3)	150,000	3,000
地域材利用開発	林業・木材産業関係者で組織する団体等	地域材の新たな利用法の開発、製品化に向けた実証試験等(定額)	25,774	25,774
事務費等	県、協議会		23,940	23,940
合 計			1,981,200	1,460,452

3 これまでの取組状況、改善点

(参考)これまでの低コスト林業施策効果

項目	H13~H19平均	H20実績	H21実績	H22見込み
作業道開設延長	32km	59km	133km	168km
機械整備(リース含む)	(H19)35台	39台	74台	66台
間伐材利用量	4.7万m3	7.6万m3	8.8万m3	11.7万m3

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出促進事業	546,771	418,500	128,271				546,771	
トータルコスト	565,942千円(前年度434,636千円)[正職員2.4人]							
従事する職員数	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量:96千m3)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

間伐の実施及び間伐材の搬出を促進することにより、適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費に対し助成を行う。

2 主な事業内容

事業内容	事業主体	事業量	補助単価	予算額
山土場等に集積された間伐材を市場・木材加工施設等まで運搬・出荷する経費の助成	森林所有者、森林組合、素材生産業者等	143,887m3	3,800円/m3(定額)	546,771千円

3 これまでの取組状況、改善点

間伐面積の拡大と間伐材の有効利用の推進を目的に、平成13年度から実施しており、低コスト林業施策との相乗効果で近年事業量が增大。

また、従来は林内に切り捨てられていた間伐材の有効利用が促進され、県産材の出材量の拡大に大きく寄与。

項目	H13実績	H20実績	H21実績	H22見込み
間伐材利用量	3.5万m3	7.6万m3 (H13比2.2倍)	8.8万m3 (H13比2.5倍)	11.7万m3 (H13比3.3倍)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7307）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
乾燥JAS材推進事業	700	644	56				700	
トータルコスト	3,096千円（前年度3,064千円）〔正職員0.3人〕							
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督など							
工程表の政策目標(指標)	乾燥材生産比率の向上（乾燥材生産比率35%）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の品質向上を図るため、県産乾燥材ブランド化に取り組む団体の活動支援として乾燥JAS取得に必要な経費支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
	区分	事業主体	補助対象	事業費	補助額	補助率		
	乾燥JAS材推進事業	鳥取県乾燥材生産促進協議会	乾燥JAS取得に必要な研修及び試験受講経費、申請経費など	1,400	700	県1/2		
	合計			1,400	700			
※直近の乾燥材生産比率：H20年 27%								
林業・木材産業構造改革事業	700	700	0				700	
トータルコスト	4,694千円（前年度4,734千円）〔正職員0.5人〕							
主な業務内容	交付金事業実施調査及び指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業の持続的な発展を図るために、林業経営の担い手育成、木材の安定供給の確保、森林資源の活用などを目的に整備した施設について、実施状況の把握及び指導、必要に応じて改善措置、国との連絡調整を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>林業・木材産業構造改革事業の効果検証、実施状況の把握・指導、林野庁等関係機関との連絡調整に必要な経費</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
県産材普及啓発事業	1,532	1,781	△249				1,532													
トータルコスト	4,727千円 (前年度5,008千円) [正職員0.4人]																			
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督など																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の魅力と併せて県産材の使い方などについて、県内外へPRするため、木造住宅のコンクール及び木製テントなどの管理委託を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p>																				
(単位:千円)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木の住まいづくりコンクール</td> <td>募集チラシ作成、審査会3回開催、記念品贈呈</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>木製テント等の管理委託</td> <td>木製テント、木製ベンチの県民への貸出し業務を鳥取県木材協同組合連合会に管理委託</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	木の住まいづくりコンクール	募集チラシ作成、審査会3回開催、記念品贈呈	1,277	木製テント等の管理委託	木製テント、木製ベンチの県民への貸出し業務を鳥取県木材協同組合連合会に管理委託	255	合計		1,532
区分	事業内容	予算額																		
木の住まいづくりコンクール	募集チラシ作成、審査会3回開催、記念品贈呈	1,277																		
木製テント等の管理委託	木製テント、木製ベンチの県民への貸出し業務を鳥取県木材協同組合連合会に管理委託	255																		
合計		1,532																		
森林整備事業入札等関係業務	300	300	0				300													
トータルコスト	10,684千円 (前年度 9,175千円) [正職員:1.3人]																			
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者登録</li> <li>・事業発注見通し取りまとめ</li> <li>・事業執行状況取りまとめ</li> <li>・入札参加資格者ポイントの算定</li> <li>・関係制度等の管理及びこれに関する調査</li> </ul>																				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源														
林農連携間伐材活用事業	1,000	1,000	0				1,000														
トータルコスト	2,598千円 (前年度 5,841千円) [正職員:0.2人]																				
主な業務内容	補助金交付事務																				
行程表の政策目標(指標)	県産材の原木生産量の増加(原木生産量目標:190千m <sup>3</sup> )																				
事業内容の説明																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的な建築着工数の減少に伴い製材工場の加工量が減少していることから、県産材の新たな需要開拓として、農業用施設の建築部材等への県産材の使用に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>補助対象施設</th> <th>補助金額</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産者、農協</td> <td>牛舎、ハウス等</td> <td>県産材 20千円/m<sup>3</sup> 県産JAS材 9千円/m<sup>3</sup>(上乘せ)</td> <td>1棟当たり50万円を上限として補助</td> </tr> </tbody> </table>									事業主体	補助対象施設	補助金額	その他	生産者、農協	牛舎、ハウス等	県産材 20千円/m <sup>3</sup> 県産JAS材 9千円/m <sup>3</sup> (上乘せ)	1棟当たり50万円を上限として補助					
事業主体	補助対象施設	補助金額	その他																		
生産者、農協	牛舎、ハウス等	県産材 20千円/m <sup>3</sup> 県産JAS材 9千円/m <sup>3</sup> (上乘せ)	1棟当たり50万円を上限として補助																		
県産材需要拡大支援事業	6,000	4,050	1,950				6,000														
トータルコスト	9,195千円 (前年度 11,311千円) [正職員:0.4人]																				
主な業務内容	補助金交付事務																				
行程表の政策目標(指標)	—																				
事業内容の説明																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材や木造住宅の良さの県民への理解促進を図るため、「木の良さ」のPR活動等に要する経費に対して助成するとともに、県産材の新たな販売ルートを確保するため、国内で開催される見本市への参加、海外からのバイヤーの招へいなど、販路拡大に向けた活動に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>補助金上限額</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)木の良さを県民へPRする活動(木工教室、シンポジウム、講演会等)、新商品の開発等に要する経費に対して助成。</td> <td>団体</td> <td>250</td> <td rowspan="2">6,000</td> <td rowspan="2">県1/2</td> </tr> <tr> <td>(2)国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成。</td> <td>団体又は企業</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業主体	補助金上限額	予算額	補助率	(1)木の良さを県民へPRする活動(木工教室、シンポジウム、講演会等)、新商品の開発等に要する経費に対して助成。	団体	250	6,000	県1/2	(2)国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成。	団体又は企業	1,000
事業内容	事業主体	補助金上限額	予算額	補助率																	
(1)木の良さを県民へPRする活動(木工教室、シンポジウム、講演会等)、新商品の開発等に要する経費に対して助成。	団体	250	6,000	県1/2																	
(2)国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成。	団体又は企業	1,000																			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
竹林有効活用推進事業	28,468	25,030	3,438				28,468	
トータルコスト	37,255千円(前年度 33,905円) [正職員1.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置竹林の拡大が社会問題となる中、竹材活用を新たな特用林産業の柱として振興していくため、竹材の伐採、加工等に必要な機械整備及び竹材搬出、竹利用の新たな取り組みに対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体	事業費	予算額	補助率
機械整備 (国費、県単)	竹材伐採・搬出・加工機械の整備の支援 (県単事業はリースも対象)	<国費事業> 森林組合、林業者の組織する団体	0	0	国 1/2
		<県単事業> 団体、NPO、企業、国費事業対象者(国費要件を満たさない整備に限る)	12,300	3,932	県 1/3
竹利活用推進事業(ソフト事業)	検討会の設置、先進地調査、竹林の利用に関する情報収集及び提供、販路分析、機械の試作に要する経費の支援	森林組合、団体、NPO	1,800	900 (1団体上限30万円×3団体)	県 1/2
竹材搬出促進事業	竹材を伐採し、出荷する際の運搬経費の助成	森林組合、団体、NPO、森林所有者、素材生産者	23,636	23,636	定額 2,500円/m <sup>3</sup> 2,080円/t
合 計			37,736	28,468	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)実績は、機械整備8台(H22:5台)、竹材搬出6,000m<sup>3</sup>(H22:4,000m<sup>3</sup>)、利用開発等ソフト事業の取り組み5団体(H22:2団体)。
- (2)竹材の活用は、土木建設業者、森林組合が積極的に取り組んでおり、民間レベルでの竹材の新用途開発が始まったところ。県民の関心も高いが、利活用方法や生産コストが障害となっている中で、産業体制を構築するため当事業が活用されている。



平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ生産 チャレンジ支援事業	7,672	8,698	△1,026				7,672	
トータルコスト	15,660千円(前年度 16,766千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(乾しいたけ生産量:31t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取椎茸の一層の品質向上と生産量の増大を図るため、規模拡大を行う生産者や施設整備を行う新規生産者に対して支援する一方、新規参入を希望する者を対象に研修を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
生産拡大支援事業	規模拡大を行う生産者又は各農協、各地区椎茸生産部に対し、ほだ木生産経費を助成する。	規模拡大を行う生産者等	4,060	4,060	定額 (100本当り 5,000円助成)
新規生産者施設整備事業	新規生産者に対し生産に必要な設備導入に要する経費を助成する。	原木しいたけ新規生産講座の卒業生で3,000本以上の経営を目指す生産者	4,875	1,625	県1/3
原木安定供給モデル事業	原木の確保に向けた供給検討会の開催、原木林調査、プラン策定に要する経費を助成する。	共同で原木を確保する取り組みを行う生産者	900	900	定額 (177本当り 300千円助成)
鳥取県しいたけ品評会開催事業	鳥取県しいたけ品評会において、生産者の顕彰を行うことで、生産意欲向上に繋げるため、表彰式を主催する。	鳥取県しいたけ品評会実行委員会	285	285	負担金
原木しいたけ新規生産講座	県内で原木椎茸栽培を新規で始めたい方を対象に研修を行う。	委託先 (財)日本きのこセンター	802	802	委託料
合 計			10,922	7,672	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)生産拡大支援事業(ほだ木の拡大支援)に175名(H22:73名)が取り組み、236千本(H22:95千本)の増産支援を行った。(H22年乾しいたけ生産量の見込み:19t)  
新規生産者施設整備事業は、乾燥機11台(H22:3台)、スライサー6台(H22:1台)。
- (2)原木しいたけ新規生産講座の受講生は29名で、H17から6年間で123名に達した。
- (3)新規生産者の育成と生産基盤の整備、既存生産者の生産規模の拡大、生産意欲の向上を促す総合的支援として、原木椎茸振興に果たす役割は大きい。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
乾しいたけ価格安定対策事業	5,007	5,270	△263				5,007	
トータルコスト	5,007千円(前年度6,077千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(乾しいたけ生産量:31t)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>乾しいたけ販売単価が補償基準価格を下回った際に、「鳥取県乾椎茸価格安定基金協会」が補填する経費の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>全農鳥取県本部が行う共選事業を通じて、全農東京市場等へ販売する春期乾しいたけの安値補填のため、「(財)鳥取県乾椎茸価格安定基金協会」が生産者に補填金を交付した場合にその一部を助成する。 (負担割合)</p> <p>生産者 1/3 単位農協 1/6 全農鳥取県本部 1/6 県 1/3</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>近年の乾椎茸の販売価格は安定傾向で推移していたため、価格補填は実施されなかったが、平成22年度、乾しいたけ販売単価が補償基準価格を下回ったため支援を行った。</p>								
鳥取式作業道開設士認定事業	3,912	3,326	586			(諸収入) 133	3,779	
トータルコスト	5,510千円(前年度 5,746千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託契約、受託者調整、実施計画策定、検定実施							
工程表の政策目標(指標)	木材生産基盤の整備(開設延長目標:100km)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>丈夫で維持管理を軽減でき、開設コストを押さえた「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレーターを養成し、認定する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内の県営林で講習会を3回実施し、検定に合格した者を「鳥取式作業道開設士」に認定 養成予定者数:8人×3回=24人 講習会計画:講義・実技で10日間 講習内容:作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、支障木の伐採・搬出等 ※ 平成22年度から、(財)鳥取県建設技術センターへ開催委託。 ※ 更に、平成23年度から県職員に代わり同センター職員が講師となることでトータルコストの削減を図る。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいのすすめ」普及モデル事業	2,700	6,000	△3,300				2,700	
トータルコスト	5,096千円(前年度8,420千円)[正職員0.3人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
木材に対する親しみや木の文化への理解を深めて、材料としての木材の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」活動を推進するため、県内の教育・保育施設の整備において、県産材を使った机、イス、本棚等の購入経費に対して支援する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業主体	補助対象	事業費	補助額	補助率			
教育・保育・福祉施設への木製品の購入経費支援	市町村私学法人福祉法人等	県産材を使った机、イス、本棚等	8,100	2,700	[市町村]	県1/3		
					[その他]	県1/3、市町村1/6		
合計			8,100	2,700				
緑・木とのふれあい体験事業	4,731	6,692	△1,961				4,731	
トータルコスト	7,926千円(前年度11,533千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	植樹祭の開催、緑化推進団体の活動支援等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「第57回鳥取県植樹祭」の開催や、森林ボランティア団体等の森づくり活動を支援することにより、森林の役割・木の良さ及び森林整備の重要性を普及啓発する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
第57回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第57回鳥取県植樹祭」の開催(4月、八頭郡智頭町)	県	3,273	3,273	-			
緑化推進団体の活動支援	(社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営費に対する負担)	(社)鳥取県緑化推進委員会	1,420	1,420	-			
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	38	38	-			
合計			4,731	4,731				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
とっとり出合いの森管理運営事業	31,600	32,383	△783				31,600															
トータルコスト	33,198千円 (前年度 33,997千円) [正職員:0.2人]																					
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理																					
工程表の政策目標(指標)	—																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。 (施設の管理、運営については、来園者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費削減を図るために、平成18年度から指定管理者制度を導入。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者 株式会社 谷尾樹楽園</li> <li>・指定期間 5年間(平成21年4月1日から平成26年3月31日)</li> <li>・業務内容 施設の維持管理・運営</li> <li>・委託料 157,320千円</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>31,360</td> <td>31,490</td> <td>31,490</td> <td>31,490</td> <td>31,490</td> <td>157,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)用地取得 110千円 鳥取西道路(国土交通省)建設に伴い、中国電力(株)が所有する鉄塔用地(元は鳥取県所有)を移転(移転先は出合いの森用地)。現在の鉄塔用地137㎡の買取及び移転先の用地の売却を行う。</p>									年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	金額	31,360	31,490	31,490	31,490	31,490	157,320
年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計																
金額	31,360	31,490	31,490	31,490	31,490	157,320																
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	174,524	180,080	△5,556			(財産収入) 7	174,517															
トータルコスト	175,323千円 (前年度 180,887千円) [正職員:0.1人]																					
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立、取崩し事務																					
工程表の政策目標(指標)	—																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要 森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。</p> <p style="text-align: center;">〔 森林環境保全税    ○税率    個人500円 法人5%                          ○適用期間    5年(平成20~24年度)    〕</p> <p>2 主な事業内容 森林環境保全税の基金積立及び取崩し</p>																						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費  
5目 造林費

森林・林業総室(内線:7335)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
とっとり環境の森づくり事業	84,106	245,085	△160,979			(基金繰入金) 84,106	
トータルコスト	101,680千円 (前年度274,130千円)[正職員:2.2人]						
主な業務内容	間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等						
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(目標:4,200ha/年)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	10,000	-
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林林業体験企画・実施を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	15,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	724	-
保安林の保全・整備	保安林の間伐 ※所有者負担を1.5割に軽減(造林事業を活用)	森林所有者等	52,788	8.5/10 (うち造林事業 6.8/10)
	作業道整備 ※所有者負担を1.5割に軽減(造林事業等を活用)			
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	5,250	3/4
再造林による森林再生	モザイク林造成のための再造林を支援 ※所有者負担を1.5割に軽減(造林事業を活用)	森林所有者等	294	8.5/10 (うち造林事業 6.8/10)
制度の普及啓発	税の仕組み、使途事業などの県民周知(各種広報)を行う。	県	50	-
合計			84,106	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)造林事業への上乗せ補助を行うなど、支援制度の充実により間伐面積が4,200ha/年以上で推移している。
- (2)森林体験企画等を実施する団体数も増加しており、県民みんなで森林を守り育てようとする取り組みも広がっている。

区分	H19	H20	H21	H22(見込み)
間伐面積(ha)	4,345	4,529	4,201	4,230
森林体験企画数(企画)	13	19	26	34

4 鳥取県森林環境保全基金の状況

※基金の状況 (単位:千円)

H22年度末基金残額(A)	4,104
H23税収見込み(B)	174,524
基金合計(C=A+B)	178,628
H23年度事業費(D)	84,106
基金残額(D-C)	94,522

基金残額不足による一般財源からの貸付額  
平成22年度予定 17,210千円

※平成23年度以降の鳥取県森林環境保全税の税収で返還する。

※基金残額の一部は、竹林整備などに補正予算対応を予定している。

( 森林環境保全税 ○税率 個人500円 法人5%  
○適用期間 5年(平成20~24年度) )

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林J-VER推進事業	5,997	6,750	△753				5,997	
トータルコスト	8,393千円(前年度 9,170円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	J-VER制度の周知、県有林のJ-VERの認証取得・販売、民間事業者のJ-VER認証取得の支援、森林J-VER取得支援事業の補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内のオフセット・クレジット(J-VER)を活用した取り組みを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有林J-VERモデル事業 1,270千円          県有林でモデル的に取り組んでいるJ-VERについて、認証を引き続き取得し、企業に販売する。          モデル事業を県内外にPRすることで、J-VERを普及する。          ○「県有林J-VERプロジェクト」の期間:平成21年度～24年度</p> <p>(2) 森林J-VER取得支援事業 4,727千円          県内の森林J-VERの取得、販売を推進するため、J-VERの取得に係る経費を助成する。          ○対象:民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)          ○補助対象:J-VERの認証取得に係る費用          (妥当性確認費用、モニタリング費用、検証費用、申請委託費用、認証機関の手数料)          ○補助率:1/2</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>・県有林J-VERは、平成22年4月28日に認証を取得し、企業等に販売し、モデル的な取り組みとしてPRしているところ。</p> <p>・民間事業者等のJ-VERへの取り組みは、県のプロジェクトも含め、町、造林公社、財産区等、8つのプロジェクトが取り組んでいるところ。</p>								
(新) 森林・林業総室管理運営費	36,355	0	36,355				36,355	
トータルコスト	36,355千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	森林・林業総室内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び森林・林業総室実施の各事業に要する経費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>林政企画、県産材需要拡大、及び森林づくり推進関係の業務を円滑に推進するための諸経費である。</p> <p>※総室・地方機関連絡調整業務等          ア 公共料金等各種支払い・DB入力          イ 物品の請求・管理          ウ 人事関係手続き          エ 庶務集中業務による連絡・調整          オ 各関係機関への照会・取りまとめ</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木質バイオマス発電・熱供給等事業化調査・実証試験事業	4,700	1,680	3,020				4,700	
トータルコスト	6,298千円(前年度 3,294円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業化調査のための情報提供、実証試験の技術的支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
木質バイオマスエネルギーの利用を推進するため、県内への普及に繋がる木質バイオマス発電・熱供給等の先進モデルを構築する。								
2 主な事業内容								
先進的に木質バイオマス発電・熱供給等の検討を進めている「日南町木質バイオマス活用協議会」に対し、発電・熱供給施設等の事業化調査、木質バイオマス供給実証試験に係る経費を補助し、先進モデル化を推進する。								
○補助対象:日南町木質バイオマス活用協議会 ○間接補助事業者:日南町 ○補助率:2/3								
(1)発電・熱供給施設等の事業化調査 3,300千円 発電・熱供給施設等の事業可能性調査に係る経費を助成する。								
(2)木質バイオマス供給システム実証試験 1,400千円 燃料となる林地残材の生産について、実証試験に係る経費を助成する。 ※林地残材:原木生産時に発生する枝葉、根株等 【試験内容】林地残材の搬出、チップ化を数パターン試行的に実施 【対象経費】林地残材の試行的生産に係る経費、調査経費								
3 これまでの取組状況、改善点								
日南町木質バイオマス活用協議会の木質バイオマス供給実証試験、事業化調査の実施に対し、支援しているところである。								
【日南町木質バイオマス活用協議会】 メンバー:日南町森林組合、日南町木材生産事業(協)、(株)オロチ、米子木材市場、山陰丸和林業、日南町 ※県(日野農林局林業振興課)はアドバイザー 事業:実地調査活動、情報交換活動、実証試験等 事務局:日南町森林組合 設立年月日:平成21年12月14日								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	2,815	2,915	△100				2,815	
トータルコスト	21,986千円 (前年度 23,892千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	「とっとり共生の森」への企業参画推進(新規参画目標:1社)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。</p> <p>《期待される効果》</p> <p>①森林の保全・整備の促進</p> <p>②企業等との交流による地域の活性化と県民の森林に対する理解の促進</p> <p>③それぞれの企業等にとっての目的の達成(水資源の確保、二酸化炭素の削減、職員研修)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)制度、実績等を企業や県民に広く情報発信 ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどによるPR</p> <p>(2)企業等の参画促進と森林保全活動への支援 ・企業へのPR活動 ・保全活動の計画、実施に対する支援</p> <p>(3)意見交換会の開催と参画企業が合同で行うナラ枯れ予防対策(粘着バンドの設置)を実施。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)現在、県内外の企業14社が参画し、16箇所の森林において保全活動を実施中。 うち、1社が期間延長、1社が区域拡大と期間延長を実施。</p> <p>(2)企業が今後も鳥取県に愛着を持っていただけるように、引き続き活動を支援するとともに、企業が主体となり県民と共にイベントを実施。</p> <p>(3)企業や森林所有者への「とっとり共生の森制度」の更なるPRや、新たな企業の参画を推進。</p>								
No	企業名等			協定締結日	協定期間	面積(ha)		
1	(株)山陰合同銀行			H18. 8.28	10年	2.8		
				〃	10年	26.1		
2	鳥取ガス(株)			H19. 1.23	10年	5.5		
3	(財)イオン環境財団			H19. 3.30	5年	15.8		
4	コカ・コーラウエスト(株)			H19. 6. 4	10年	5.4		
5	サントリーホールディングス(株)			H19. 6.26	30年	88.2		
				H22. 8. 9	30年	37.8		
6	日本たばこ産業(株)			H19. 8.22	5年	23.0		
7	(株)損害保険ジャパン			H19.12.25	5年	41.6		
8	全日本空輸(株)			H20. 1.24	5年	1.0		
				〃	5年	1.4		
9	キリンホールディングス(株)			H20. 3. 5	5年	47.6		
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			H20. 4.22	10年	2.8		
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)			H20.10.29	10年	5.1		
12	鳥取県生活協同組合			H21. 2.13	10年	11.1		
13	日本通運(株)			H21.10.23	5年	35.4		
14	ファミリー(株)			H21.12.24	10年	12.9		
計	14 社				16箇所	363.5		



平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森林セラピーの郷づくり事業	3,440	0	3,440				3,440	
トータルコスト	4,239千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、森林セラピーの普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

智頭町が取り組んでいる「森林セラピーの郷づくり」について、平成22年4月に森林セラピー基地として認定され、平成23年度にグランドオープンすることから、森林セラピー基地の県内外への普及啓発、セラピーに関連するサービスのレベルアップ等の取り組みについて支援し、森林セラピーを活用した地域振興を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
森林セラピー基地普及啓発支援事業	智頭町の森林セラピー基地の普及啓発、レベルアップ等の取り組みを支援 【主な取り組み】 ・グランドオープンイベントの開催(平成23年夏頃) ・プレオープンモニターツアーの開催 ・関西圏等の県外に普及PRガイド、セラピーメニュー、民泊、セラピー食等の勉強会を開催、先進地視察等でサービスをレベルアップ ・中国地方で森林セラピーに取り組んでいる自治体によるブロック会議を開催	智頭町・智頭町森林セラピー推進協議会	6,880	3,440	県1/2

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成21年7月に智頭町内の多種多様な業種からなる智頭町森林セラピー推進協議会が発足し、セラピーのガイド養成、セラピー食の開発、民泊施設の体制整備など、来訪者の受入体制を整えているところである。
- 平成21年度から、森林セラピー基地にセラピーロード、休憩施設、トイレ、駐車場、案内看板等の施設を整備し、森林セラピーの受入施設を整備しているところである。
- 平成22年度、森林セラピーのモニターツアーを実施し、約1,000名の申込み(人数制限で、実際の体験者数は約600名)があり、誘客資源として期待されている。
- 平成22年4月1日に智頭町は森林セラピー基地として認定され、平成23年夏頃にはグランドオープンし、関西圏を中心とした県外等から本格的に森林セラピーの来訪者を受け入れる予定である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7683)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国植樹祭準備事業	111,081	6,537	104,544			(諸収入) 15	111,066	
トータルコスト	186,967千円(前年度 10,571千円) [正職員:9.5人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	実行委員会の運営、大会会場整備、基本計画等の策定、PR広報活動 等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「第64回全国植樹祭」(平成25年鳥取県開催)に向けて開催準備を進める。								
2 主な事業内容								
(1) 鳥取県実行委員会の運営 大会基本計画策定、大会テーマ等各種コンテストの実施、大会キャラクター等広報PRグッズ作成等。								
(2) 大会会場の整備等 測量調査設計、工事用道路新設、式典会場整地、育苗施設移転、植樹用苗木養成等。								
3 所要経費 (単位:千円)								
区 分								予 算 額
第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金								28,652
測量調査設計業務委託料								13,501
会場整備工事請負費								56,020
苗木養成業務等委託料								4,318
大会準備連絡調整等経費(国土緑化推進機構等との連絡調整旅費等)								5,595
非常勤職員報酬・共済費(1名)								2,995
合 計								111,081
4 大会概要								
(1)名称 第64回全国植樹祭								
(2)開催時期 平成25年5月下旬から6月上旬を想定								
(3)開催会場 <式典会場>とっとり花回廊(南部町) <植樹会場>とっとり花回廊いやしの森(南部町、伯耆町)、 国立公園 奥大山鏡ヶ成高原(江府町) <荒天会場>米子コンベンションセンター(米子市)								
(4)行事概要 ア 式典 プロローグ、式典、エピローグの3部構成 イ 植樹行事 記念植樹など ウ その他 アトラクション、物産展、企画展示など								
(5)主 催 社団法人国土緑化推進機構、鳥取県								
(6)後 援 農林水産省、環境省、文部科学省								
5 これまでの取組状況、改善点								
(1) 実行委員会を設立し、広く県民の意見を取り入れながら検討を進めてきたが、大会の開催や開催意義をより広く周知することが必要。 ・実行委員会設立総会を開催。開催候補地を決定(平成22年6月28日)。 ・植栽樹木検討専門委員会を開催(3回)。植栽樹木案を策定(平成22年8月31日)。 ・開催会場を決定。社団法人国土緑化推進機構と鳥取県が共同会見(平成22年11月10日)。 ・大会計画策定(基本構想)幹事会を開催(2回)。基本構想案を策定(平成22年10月12日)。 ・実行委員会第2回総会を開催。基本構想案を決定(平成22年11月24日)。 パブリックコメントを実施(平成22年12月15日～平成23年1月7日)。								
(2) このため、県民による植樹用苗木のホームステイなど各種イベントの積極的な開催や全庁的なイベントなどとの連携企画等を通してPRを行っていく。 また、先催県の開催状況を参考とした円滑な大会運営や、より鳥取県らしい大会の開催等、基本計画、実施計画の策定に取り組んでいく。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7296）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海外市場開拓事業	0	400	△400				0	
トータルコスト	0千円（前年度 1,207千円）							
事業内容の説明								
事業終了								
林・建連携支援事業	0	8,000	△8,000				0	
トータルコスト	0千円（前年度 8,807千円）							
事業内容の説明								
事業実施主体において、建設業等への工事の発注及び指導が円滑に執行できる体制が整ったことによる 事業終了								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7303）

3目 森林組合指導費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	431,331	304,759	126,572			(諸収入) 430,508	823	
トータルコスト	436,124千円（前年度 308,793千円）【正職員:0.6人】							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

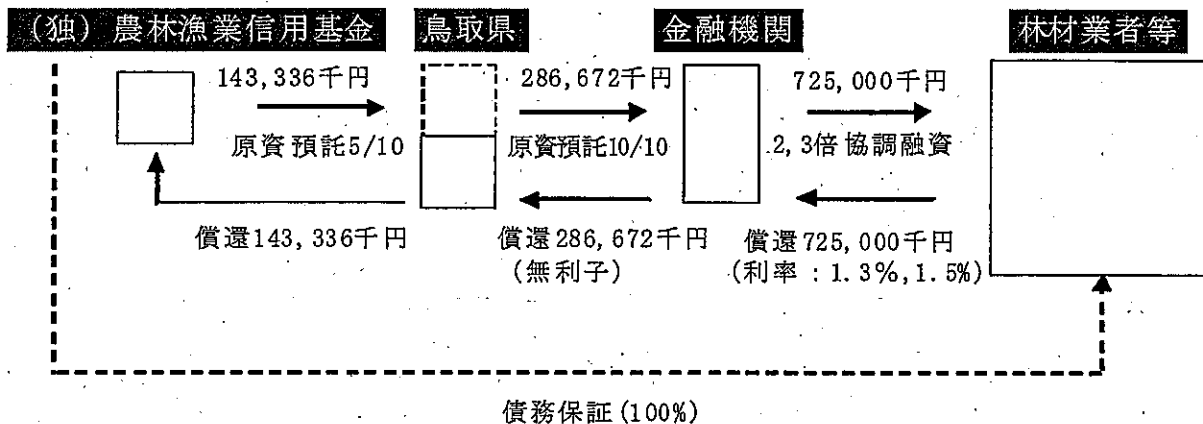
1 事業の目的・概要

木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。

2 主な業務内容

○木材産業等高度化推進資金（430,324千円）

【内訳】貸付金：286,672千円＋償還金及び利子：143,652千円＝430,324千円  
貸付事務の流れは以下の表のとおり。



○運営協議会開催費（561千円）

木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。

○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金（446千円）

林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	136,420	143,828	△7,408	7,715			128,705	
トータルコスト	158,786千円 (前年度 163,191千円) [正職員:2.8人 非常勤職員:1.9人]							
主な業務内容	松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等。造林事業も積極的に活用。)を中心とした防除に予防事業(空中散布、地上散布等)を併せて実施することにより、松くい虫被害の拡大を防止し、松林の保全を図る。  
 なお、被害発生源対策として、被害拡大防止森林における樹種転換(人工造林、天然更新)の取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業量	事業費	補助率	予算額	
予 防 事 業	特別防除	ヘリコプターを利用した 松林への薬剤散布	1,487ha	73,013	6.5/10 5/10	39,593
	地上散布	噴霧器、スプリンクラー 等による松林への薬剤散 布	62ha	6,362	10/10	6,362
	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	1,530本	11,781	7.5/10	8,836
	計			91,156		54,791
駆 除 事 業	緊急防除	ヘリコプターを利用した 被害木への薬剤散布	300m <sup>3</sup>	3,540	5/10	1,770
	伐倒駆除	被害木の伐倒、薬剤処理	3,650m <sup>3</sup>	78,110	5/10 10/10	46,010
	特別伐倒駆除	被害木の伐倒、破砕・焼 却処理	1,950m <sup>3</sup>	37,440	5/10	18,720
	計			119,090		66,500
被害木探査	ヘリコプターによる被害 量調査	434ha	1,129	5/10	565	
被害防止対策等	薬剤防除による危被害防 止対策		7,126	5/10 10/10	4,229	
天然更新型樹種転換	松林の伐採、天然更新に よる樹種転換	5ha	3,650	8/10	2,920	
そ の 他	被害発生の予察等		7,415		7,415	
合 計			229,566		136,420	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7298)  
(単位:千円)

4目 森林病虫害防除費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	22,448	18,237	4,211	12,158			10,290	
トータルコスト	32,034千円(前年度 23,885千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	ナラ枯れ被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部を中心に発生しているカシノナガキイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の集団的な枯損被害の拡大を防止するため、被害先端区域や景観上重要な区域を主体に薬剤くん蒸等による駆除を実施する。

被害先端区域にあつては、大山等県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止するため、ヘリコプターとGPSを活用して被害木の位置を座標特定し効率的かつ徹底した駆除を実施するとともに、新たに地域住民等の参加を得てナラ枯れ防除活動を展開し、大山のミズナラ林等県西部への被害拡大を防止する気運を高める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業量	事業主体	事業費	予算額	負担内訳		
					国	県	市町村
被害木探査 〔被害先端区域におけるヘリコプターとGPSによる被害木特定〕	2,000本	県	2,000	2,000	1,000	1,000	—
被害木駆除 〔被害木の薬剤によるくん蒸(伐倒)〕	先端区域	1,000本	8,300	8,300	4,150	4,150	—
	急峻地	200本	2,490	2,490	1,245	1,245	—
	先端区域外	900本	7,470	5,602	3,735	1,867	1,868
	県有林	150本	1,170	1,170	585	585	—
	(新)生物農薬	100本	780	780	390	390	—
(新)県民参加の防除活動	1,200本	市町村	1,706	1,706	853	853	—
事務費			400	400	200	200	—
合計			24,316	22,448	12,158	10,290	1,868

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)本県におけるナラ枯れ被害は、平成3年に県東部で初めて確認され、平成22年には対前年比240%と大きく増加し、県内8市町で被害が発生している。平成19年度からは、「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設置するとともに、国有林・県・関係市町が連携して被害木の駆除に取り組んでいる。
- (2)被害の西進拡大を食い止めるため、平成21年度から被害先端区域を指定し、徹底駆除を行う市町村の支援を行っている。また、平成22年度からは、本県独自の技術として健全木への粘着バンド設置による予防事業を実施。
- (3)平成23年度からは、新たな手法として生物農薬による駆除の効果を実証しながら、地域住民等の参加による防除活動を実施することで、現行の対策を補完するとともに、大山のミズナラ林等県西部への被害拡大を防止する気運を高める。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7301）  
（単位：千円）

5目 造林費

事・業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	(債務負担行為) 6,958 627,736	616,922	10,814				(債務負担行為) 6,958 627,736	
トータルコスト	634,925千円（前年度 624,183千円）[正職員:0.9人]							
主な業務内容	経営改善策の進捗管理、森林県連合等との調整、補助金・貸付金の交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や造林保育事業等に必要資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等の経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
造林公社貸付金	359,430	直接事業費のうち、造林補助金対象外の保育事業及び森林J-VER取得支援事業、間接事業費のうち、造林補助金、緑の産業再生プロジェクト事業補助金、日本政策金融公庫資金及び事業外収入等との不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金(元金)	271,889	
直接事業費	13,590	
管理費	70,882	
森林保険料等	3,069	
造林公社補助金	119,611	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金(利息)	117,611	
美しい森林推進事業補助金	2,000	
県営林特別会計繰出金	148,695	
計	627,736	

3 債務負担行為限度額

財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償  
森林整備活性化利子補給事業補助 6,958千円（平成24年度～平成52年度）

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)  
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	6,381	7,616	△1,235				6,381	
トータルコスト	11,174千円 (前年度 12,457千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	林業用種苗生産事業者等の登録事務、県営採取園の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優良な林業用種苗種子を供給するとともに、林業種苗法に基づく林業種苗の生産事業者の登録事務等を行い、産地・系統の明らかな苗木の確保を支援し、適正な流通の下に森林所有者等造林者へ提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 林業種苗法運営事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産事業者登録事務等</li> <li>・配布用種苗の表示制度の運営</li> <li>・林業用種苗需給見通しの作成</li> </ul> <p>(2) 県営採種園維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業用種苗の需給見通しを勘案し、林業用種子の採取・精選等を行う。</li> <li>また、優良品種を用いて県が造成した採種園の維持管理を行う。</li> <li>・林業用種子の採取及び精選並びに発芽検定</li> <li>・大山町羽田井、日南町生山採種園の維持管理</li> </ul> <p>(3) 抵抗性クロマツ採種園整備&lt;新規&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大山町羽田井の採種園内に約1ヘクタール造成</li> <li>・H27年度からのクロマツ苗供給開始を予定 (海岸林再生対策としての松くい虫抵抗性クロマツの需要に対応)</li> </ul>								



平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)  
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	644,669	750,917	△106,248	382,216	<91,700> 131,000	(諸収入) 35	131,418	県費負担 223,118
トータルコスト	702,981千円(前年度 758,806千円) [正職員:7.3人、非常勤職員:3.4人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(目標:4,200ha/年)							

【国庫支出金に一部に地域自主戦略交付金を充当】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、作業道の開設等)に対し支援を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林管理・環境保全直接支援事業	412,974	0	412,974
	流域育成林整備事業	0	385,400	△385,400
	保全松林緊急保護整備事業	0	74,973	△74,973
	被害地等森林整備事業	0	1,782	△1,782
	小計	412,974	462,155	△49,181
農山漁村地域整備交付金	公的森林整備推進事業	0	97,493	△97,493
	農業用水保全の森づくり事業	0	51,211	△51,211
	漁場保全の森づくり事業	100,160	0	100,160
	小計	100,160	148,704	△48,544
県費上乗せ補助		67,302	57,470	9,832
指導監督費(補助事務費)		25,946	30,074	△4,128
事務費継足		0	8,695	△8,695
人件費継足		38,287	43,819	△5,532
合 計		644,669	750,917	△106,248

3 これまでの取組状況・改善点

【指標】間伐面積4,200ha/年

【現状】昨年度において間伐は4,201ha実施され、目標を達成するとともに、森林の適切な整備・保全が図られた。平成23年度は国による制度内容の見直しにより、森林環境保全整備事業のうち、従来の事業が廃止され、新たに森林管理・環境保全直接支援事業が設立されることから関係事業者等への情報提供や制度周知により円滑な事業実施に努めるとともに、引き続き間伐を中心とした森林の整備・保全を図る。

(着工地区の概要:別紙のとおり)

注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)  
(単位:千円)

6目 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	152,792	182,124	△29,332				152,792	
トータルコスト	155,188千円 (前年度 182,931千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>旧(独)緑資源機構が平成19年度までに行った緑資源幹線林道事業の費用の一部(10%)を支払うものである。</p> <p>(なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した経過措置法人の(独)森林総合研究所へ行っている)</p> <p>※負担割合:国85%、県10%、市町村5%</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業主体	予算額	事業内容					
緑資源幹線林道 県負担金	(独)森林総合研究所	152,792	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金					
			路線名	区間名	負担金額	負担割合		
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%		
				用瀬・三朝	89,608			
				三朝	18,035			
			日野・金城	日野・溝口	45,149			
計		152,792						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)  
(単位:千円)

6目 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	443,588	1,129,196	△685,608	196,650	<79,500> 99,000	(負担金等) 14,398	133,540	県費負担 213,040
トータルコスト	563,408千円(前年度 1,154,088千円) [正職員:15.0人 非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

【国庫支出金に一部に地域自主戦略交付金を充当】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

【林道事業】

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	正職員	非常勤	
補	県営	林道開設事業	10,000	145,000	△135,000	13.7人	0.0人
		フォレスト・コミュニティ総合整備事業	30,000	310,000	△280,000		
		道整備交付金事業	120,000	240,000	△120,000		
		山のみち地域づくり交付金	115,000	200,000	△85,000		
		計	275,000	895,000	△620,000		
助	団体営	林道開設事業	0	31,858	△31,858	0.2人	0.0人
		道整備交付金事業	0	54,740	△54,740		
		林道改良事業	20,200	0	20,200		
		計	20,200	86,598	△66,398		
補助事務費		30,873	51,527	△20,654	0.0人	2.0人	
人件費継足		75,077	56,046	19,031			
事務費継足		9,033	18,538	△9,505			
小 計		410,183	1,107,709	△697,526	13.9人	0.0人	
単 独	県管理林道維持補修事業	小規模改良事業	0	0	0	1.1人	0.0人
		維持修繕	30,893	16,845	14,048		
		県単補助林道事業(林道用地)	2,512	4,642	△2,130		
	小 計		33,405	21,487	11,918	1.1人	0.0人
合 計		443,588	1,129,196	△685,608	15.0人	2.0人	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。  
人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)  
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	81,244	82,783	△1,539	22,704	<27,000> 34,000		24,540	県費負担 51,540
トータルコスト	105,208千円 (前年度 88,464千円) [正職員:3.0人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策目標(指標)	-							

【国庫支出金に一部に地域自主戦略交付金を充当】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽や間伐等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位:千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補助	治山事業	58,554	60,348	△1,794
	保育事業	39,438	29,211	10,227
	保安林改良事業	19,116	31,137	△12,021
	補助事務費	4,179	4,223	△44
	人件費継足	17,556	18,212	△656
	事務費継足	955	0	955
合計		81,244	82,783	△1,539

(着工地区の概要:別紙のとおり)

注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)  
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	11,088	16,344	△5,256	1,503		(諸収入) 5,255	4,330	
トータルコスト	43,040千円 (前年度 51,843千円) [正職員:4.0人、非常勤職員:0.5人、臨時的任用職員:0.4人]							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林の解除申請及び指定申請業務、保安林台帳の調整、保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等の適正管理、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。								
(単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	事業内容					
保安林適正管理調査	県	72	保安林の適正な管理のための現況調査等					
里山天然林情報緊急整備		360	森林吸収源対策としての天然生林の保安林指定適地調査等					
保安林損失補償		8,645	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償					
保安林指導・監督		1,472	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等					
保安林標識設置		319	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置					
保安林指定・解除調査		220	保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催					
計		11,088						
森林保全管理事業	3,315	3,369	△54	1,530			1,785	
トータルコスト	32,871千円 (前年度 34,027千円) [正職員:3.7人、非常勤職員:1.7人、臨時的任用職員:0.1人]							
主な業務内容	森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
森林保全巡視指導員による巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。 また、林地開発行為により森林の持つ水源のかん養や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、許可申請の審査等を行う。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

2目 林道施設災害復旧費

森林・林業総室(内線:7303)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧 事業	195,811	173,312	22,499	173,821	<2,175> 15,000		6,990	県費負担 9,165
トータルコスト	206,994千円 (前年度 177,246千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

【林道施設災害復旧事業】

(単位:千円)

事業名			本年度	前年度	比較	正職員
補助	県営	現年災	65,000	64,211	789	0.6人
		過年災	7,000	0	7,000	
		計	72,000	64,211	7,789	
	団体営	現年災	118,811	97,800	21,011	0.4人
		過年災	0	83	△83	
		計	118,811	97,883	20,928	
補助事務費			0	6,218	△6,218	0.0人
小 計			190,811	168,312	22,499	1.0人
単独	県単林道施設災害復旧(現年災)		5,000	5,000	0	0.4人
	小 計		5,000	5,000	0	
合 計			195,811	173,312	22,499	1.4人

(着工地区の概要:別紙のとおり)

注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7300)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業新規就労者支援事業	(5,850)	(5,647)	(203)			(5,850)		
<p>説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>林業新規就労者支援員を(財)鳥取県林業担い手育成財団に設置し、新規就労者のサポートを行うことにより、林業における担い手を確保するとともに、就労者の定着を図る。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
路網整備による低コスト林業経営推進事業	(9,976)	(5,202)	(4,774)			(9,976)		
<p>説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>効果的な路網配置による木材生産の低コスト化に向けた取組を実践する林業経営のモデルケースを確立し、地域へその取組を広く普及する業務を関係団体に委託して実施する。</p> <p>新規雇用人数 4人</p>								
森林J-VER取得推進事業	(3,178)	(4,087)	(△909)			(3,178)		
<p>説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>県内の森林によるカーボン・オフセットについて、民間における森林J-VER(オフセット・クレジット)取得を推進するため、その取得から販売までの一連の取組みについてモデルケースを確立する。</p> <p>委託先は、団地的なまとまりのある森林を所有する関係団体。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								

森林・林業総室(内線:7307)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材販路開拓員及び県産材アドバイザー設置事業	(6,387)	(6,387)	(0)			(6,387)		
<p>説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>県産材の販路開拓のトータル的なコーディネートを行う「県産材販路開拓員」及び県民へ県産材利用等についてのきめ細やかな情報提供を行う「県産材アドバイザー」を鳥取県木材協同組合連合会に設置し、県内外の県産材の需要拡大を推進していく。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
森林施業団地化推進員配置・育成事業	(51,510)	(51,510)	(0)			(51,510)		
<p>説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>地域の林業事業体と連携して団地化を推進する団地化推進員と、施業提案業務の専門的な技術指導が行える団地化指導員を鳥取県森林組合連合会に配置・養成し、施業提案活動の促進と低コスト林業の加速化を図る。</p> <p>新規雇用人数 17人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 緑の少年団体制強化業務	(1,309)	(0)	(0)			(1,309)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>平成25年春に「第64回全国植樹祭」が鳥取県において開催することとなり、本行事の機運を盛り上げ、森林を愛する次世代の子どもたちを増やしていくため、県内の「みどりの少年団」の活動ニーズ調査等を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
出合いの森施設充実化事業	(5,140)	(5,140)	(0)			(5,140)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>鳥取県立「とっとり出合いの森」内の竹林整備、その他の森林整備等を指定管理者に委託し、施設の整備・充実を図る。</p> <p>新規雇用人数 4人</p>								
森林環境保全推進員配置事業	(1,794)	(1,779)	(15)			(1,794)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>県が実施している「カーボン・オフセット」、「とっとり共生の森」、「森林環境保全税」等森林環境の保全につながる取り組みについて、各種調査の実施や事務等の補助を行う。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

森林・林業総室(内線:7298)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県営林調査業務	(11,082)	(8,913)	(2,169)			(11,082)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>県行造林契約者の死亡や相続等に伴う現在の権利者の特定や契約地の立木処分に向けた立木調査を行う。</p> <p>新規雇用人数 10人</p>								
(新) ナラ枯れ・松くい虫被害対策事業	(25,044)	(0)	(25,044)			(25,044)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>ナラ枯れに係る被害状況調査、駆除及び予防措置や松くい虫被害木の伐採処理等を実施することにより、既存の被害対策の効果を補完するとともに、景観の維持向上及び県民生活の安全確保を図る。</p> <p>新規雇用人数 9人</p>								



平成23年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林台帳整理業務	(3,588)	(3,558)	(30)			(3,588)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>保安林の指定施業要件変更の確定に伴う森林所有者への通知及び変更事項の保安林台帳への記載並びに保安林の指定、解除、分筆等に伴う保安林台帳の修正等の事務処理を行う。</p> <p>新規雇用人数 4人</p>								

森林・林業総室(内線:7683)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国植樹祭準備事業	(3,588)	(1,779)	(1,809)			(3,588)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>「第64回全国植樹祭」(平成25年鳥取県開催)の開催に向けて、企画調整、実行委員会の運営・会計業務、大会開催準備、広報宣伝業務などの事務処理を行う。</p> <p>新規雇用人数 4人</p>								
(新) 全国植樹祭準備事業業務委託	(34,857)	(0)	(34,857)			(34,857)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>「第64回全国植樹祭」(平成25年鳥取県開催)の開催に向けて、PRキャラバン隊による広報宣伝活動及び植樹会場の整備を行う。</p> <p>○PRキャラバン隊事業 29,693千円 主要イベント、大型集客施設、幼稚園や保育所などへ順次訪問、全国植樹祭関連行事や白うさぎ大使の活動に出向き、全国植樹祭及び国造り運動のPRを行う事業を委託する。</p> <p>○植樹会場整備事業 5,164千円 植樹会場の整備(伐開)業務を委託する。</p> <p>新規雇用人数 19人</p>								

森林・林業総室(内線:7304)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有林境界確認事業	(0)	(10,110)	(△10,110)			(0)		
<p>説明 事業終了</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

2目 水産業振興費

全国豊かな海づくり大会推進課(内線:7678)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
全国豊かな海づくり大会開催事業	(244,598)	(32,598)	(212,000)			(1,640)	(242,958)	
	242,970	30,819	212,151			諸収入 12	242,958	
トータルコスト	362,790千円 (前年度 111,499千円) [正職員:15.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	海づくり大会の開催、実行委員会の運営、大会PRの実施 等							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県らしい大会の開催へ向けた準備及び運営、大会開催へ向けた気運の高揚、大会開催を機にした新たな国づくりの展開							

\*上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年10月29日、30日に「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」を開催する。

- (1) 県、鳥取市、水産関係団体などで組織する「鳥取県実行委員会」を運営し、県民一体となった鳥取県らしい大会とする。
- (2) 100日前プレイベント、リレー放流などを実施することで大会の周知、PRを行い、開催気運を盛り上げる。
- (3) 全国から多くの招待者を招致し、温かみのあるもてなしにより、鳥取県をアピールする。
- (4) ふるさとの森・川・海を守り育てる「白うさぎ大使による新たな国づくり運動」を展開する。

2 主な事業内容

(1) 所要経費

(単位:千円)

区 分	予 算 額
第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会負担金	195,000
連絡調整旅費等(豊かな海づくり大会推進委員会等との連絡調整旅費等)	7,500
非常勤職員経費(2名) *緊急雇用創出事業	(1,628)
非常勤職員経費(1名)	2,442
奉迎対策費	38,028
合 計	(244,598) 242,970

(2) 大会概要

- ①大会名称 第31回全国豊かな海づくり大会 鳥取大会
- ②主 催 豊かな海づくり大会推進委員会、第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会
- ③後 援 農林水産省、環境省(予定)
- ④開催時期 平成23年10月29日、30日(2日間)
- ⑤開催会場
  - ・式典行事 とりぎん文化会館
  - ・海上歓迎・放流行事 鳥取港西浜地区
  - ・ふれあい交流行事 コカ・コーラウエストスポーツパーク及び鳥取港西浜地区
- ⑥行事概要
  - ・式典行事 表彰、作文発表、白うさぎ大使メッセージなど
  - ・海上歓迎・放流行事 稚魚放流、漁船パレードなど
  - ・ふれあい交流行事 企画展示、物産展(食のみやこ鳥取県フェスタ、とっとり自然のめぐみ感謝祭と併催)など

3 これまでの取組状況、改善点

準備委員会や実行委員会などにより、広く県民の意見を取り入れながら基本計画や実施計画の策定を進めてきた。漁業関係者を中心として大会を開催することで水産業の振興につなげるという気運は徐々に浸透している。

また、決起集会、リレー放流、1年前プレイベントなど各種イベントを実施し、大会の周知を図った。

併せて、「白うさぎ大使による新たな国造り運動」を展開し、放流、植林、海岸清掃等に取り組んだ結果、多くの県民がこの運動に参加いただき、大会の開催趣旨もかなり認知されてきた。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

全国豊かな海づくり大会推進課(内線:7678)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第31回全国豊かな海づくり大会～鳥取大会～PRキャラバン隊事業	(20,557)	(0)	(20,557)			(20,557)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 海づくり大会及び国造り運動(白うさぎ大使)を広く県民に周知するため、大会公式キャラクターの「ととリン」率いるキャラバン隊を編成し、県内横断のPRキャラバンを実施する。 併せて、twitter、ブログ、マスメディア等を活用した広報を行う。</p> <p>新規雇用人数 16名</p>								
(新) 第31回全国豊かな海づくり大会ボランティアセンター運営事業	(6,854)	(0)	(6,854)			(6,854)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県大会は、「ボランティアなど住民や関係団体等との協働、連携により、おもてなしの気持ちで、温かみのある大会とする」ことを掲げている。(大会コンセプト・基本構想・基本計画) ボランティアとの協働、連携を図るため、ボランティアセンターを設置し、募集、連絡調整、研修等の業務を行う。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的農林水産試験研究推進強化事業	4,660	4,781	△121			(財産収入) 242	4,418	
トータルコスト	48,594千円 (前年度 53,996千円) [正職員:5.5人]							
主な業務内容	農林水産部内試験研究機関が行う研究課題の検討・外部評価の実施、研究員の研修派遣事務、知的財産権の管理、各種調査・補助金等事務、国の試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権(特許、品種)の出願件数 5件/年</li> <li>受託研究、共同研究の実施件数 24件/年(25年目標)</li> </ul>							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。 <b>2 主な事業内容</b> ① 試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催 試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行なうとともに、第三者からなる「外部評価委員会議」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果の普及状況を評価する。 ・委員の構成：消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等 ・評価内容：事前評価…必要性や達成見込、研究実施の是非 中間評価…必要性の再検討や進捗状況等により、研究の継続の是非 事後評価…成果の普及・活用状況、県内産業への効果 ② 研究員の長期派遣研修 試験場の研究員を国の独立行政法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。 ③ 知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理 試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。								
農林水産試験場臨時的調査研究事業	1,850	2,000	△150			(諸収入) 50	1,800	
トータルコスト	9,838千円 (前年度 14,102千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	計画の審査等事業の進行管理、研究課題への取組							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権(特許、品種)の出願件数 5件/年</li> <li>受託研究、共同研究実施件数 24件/年(25年目標)</li> </ul>							
<b>事業内容の説明</b> 農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林総合研究所 管理運営費	1,716	1,702	14				1,716	
トータルコスト	44,851千円 (前年度 45,269千円) [正職員:5.4人]							
主な業務内容	農林総合研究所の管理運営、各試験場との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 農林総合研究所の管理運営に要する経費である。								

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及所 管理運営費	47,479	51,353	△3,874	5,630			41,849	
トータルコスト	79,431千円 (前年度 82,818千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	1 農産物販売額1,000万円以上の農家数 801戸→1,000戸以上 2 新品種の導入面積 75ha→200ha 3 普及指導員の有資格者割合 92%→100% 4 実証ほ場の設置、エキスパート研修実施数 65件							

事業内容の説明

県内7農業改良普及所及び技術普及室(農業専門技術員の配属先)の管理・運営に要する経費である。

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
農業改良普及事業運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	光熱水費等の庁舎管理費、土壌分析廃液・廃棄物処理費等	14,233
巡回指導施設設置運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	巡回指導で利用する公用車の使用料	26,578
普及活動情報化推進費 (単県)	携帯電話の利用料、普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料	6,668
合計		47,479

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
普及職員研修費	5,076	4,696	380	2,375			2,701	
トータルコスト	25,046千円 (前年度 23,252千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	改良普及員の研修							
工程表の政策目標(指標)	1 農産物販売額1,000万円以上の農家数 801戸→1,000戸以上 2 新品種の導入面積 75ha→200ha 3 普及指導員の有資格者割合 92%→100% 4 実証ほ場の設置、エキスパート研修実施数 65件							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・改良普及員及び農業専門技術員の技術・経営指導能力(専門能力)をはじめ、関係機関等との連携のもとに課題解決を図る能力(コーディネート能力)、総合的な課題解決能力(企画運営能力)の習得・向上を図るための研修を行う。
- ・経験年数2年程度の若手改良普及員を対象に、体系的な研修プログラムを組んで、農家の実情や要望に即した普及指導活動を行うための基本的技術、知識、普及指導方法を習得するための研修を行う。
- ・普及指導員として必要な力を身につけるため、受験資格を有する改良普及員を対象に、「普及指導員資格試験」の受験を推進し、有資格者を確保する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
改良普及員研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エキスパート養成研修(普及員自ら研修プランを立案・実行)に要する経費</li> <li>・流通マーケティング研修(京阪神等における農産物の消費・流通及び市場評価を調査)に要する旅費</li> <li>・国及び民間団体が実施する研修への派遣に要する旅費</li> </ul>	3,865
若手普及員早期養成研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任改良普及員が実践的技術(経営分析、土壌診断、病害虫診断等)を習得するための研修に要する経費</li> <li>・新規採用2年目の改良普及員や、他機関から配属され普及経験の浅い者を対象に、部門別に技術向上を図る研修に要する経費</li> <li>・国が実施する研修への派遣に要する旅費</li> </ul>	918
普及指導員養成研修費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及指導員資格試験の対策講座に要する経費</li> <li>・普及指導員資格試験の受験に要する旅費</li> </ul>	293
合計		5,076

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及指導活動費	18,458	18,540	△82	8,123			10,335	
トータルコスト	844,417千円 (前年度 843,896千円) [正職員:103.4人]							
主な業務内容	生産者等に対する農業支援(栽培技術支援、経営アドバイス、情報提供等)							
工程表の政策目標(指標)	1 農産物販売額1,000万円以上の農家数 801戸→1,000戸以上 2 新品種の導入面積 75ha→200ha 3 普及指導員の有資格者割合 92%→100% 4 実証ほ場の設置、エキスパート研修実施数 65件							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県の活力ある農業の振興を図るため、 (1)改良普及員が、直接農業者に接して、農業生産方式や農業経営の改善、及び農村生活の改善の普及指導にあたり、調査研究を行う。 (2)農業専門技術員が、各専門項目について調査研究を行うとともに、改良普及員の活動支援と研修の計画・実施、試験研究機関との調整等を行う。 (3)その他、普及指導活動に協力していただくために県が認定した指導農業士の活動促進、外部評価会の開催、必要な機材の整備等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
改良普及員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対する研修会・講習会の開催費 ・技術情報等の資料作成費 ・技術実証展示ほ設置等の調査研究費							10,553
専門技術員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・改良普及員の活動を支援するために必要な旅費 ・先進技術の実証や生産現場における課題解決を図るため必要な調査研究費							2,859
指導農業士活動促進費 (協同農業普及事業交付金対象)	・指導農業士に対する活動協力謝金							704
農業改良普及活動評価検討会開催費 (協同農業普及事業交付金対象)	・普及活動前の「普及計画」、活動後の「普及実績」について、外部委員による評価検討を行うための費用							1,080
指導用機材整備費 (協同農業普及事業交付金対象)	・技術支援を行う際に必要な客観的、科学的なデータを測定するための機器の整備、維持費用							1,520
農業気象対策費 (単県)	・農業気象協議会の開催費 ・気象災害に関する営農技術情報資料の作成・配布経費							142
農業機械化促進費 (単県)	・農作業安全推進員からの農作業事故報告謝金 ・農作業安全啓発資料の購入費 ・農業者に対する農作業安全研修会の開催費							668
食農教育推進費 (単県)	・県内小学生向けの社会科副読本の作成・配布経費							932
合計								18,458

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場 管理運営費	44,641	35,955	8,686			(財産収入等) 8,108	36,533	
トータルコスト	78,989千円 (前年度 70,647千円) [正職員:4.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	農業試験場管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
農業試験場の管理運営に要する経費である。								

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	95,350	94,555	795	949		(財産収入等) 20,198	74,203	
トータルコスト	113,722千円 (前年度 113,111千円) [正職員:2.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 施設整備費	6,549	416	6,133				6,549	
トータルコスト	8,945千円 (前年度 2,836千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
工事請負費	野菜ハウス被覆フィルム張替 野菜・花卉ガラス温室群暖房ボイラー更新						6,549	



平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 バイオテクノロジー 管理運営費	1,610	1,610	0				1,610	
トータルコスト	2,409千円 (前年度 2,417千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営に要する経費である。								

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	35,098	35,308	△210			(諸収入) 103	34,995	
トータルコスト	51,074千円 (前年度 58,705千円) [正職員:2.0人 非常勤職員:2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
畜産試験場の管理運営に要する経費である。								
(新) 畜産試験場 施設整備費	1,593	0	1,593				1,593	
トータルコスト	1,593千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	畜産試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
工事請負費	庁内(無線)LAN改修工事						1,593	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
中小家畜試験場管理運営費	24,556	22,574	1,982			57	24,499	
トータルコスト	40,532千円 (前年度 46,778千円) [正職員:2.0人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。</p>								

4項 林業費

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)全国林業後継者大会準備事業	325	0	325				325	
トータルコスト	1,124千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	全国林業後継者大会実行委員会の設立、大会内容の企画検討等							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国植樹際(平成25年度鳥取県開催)の併催行事である全国林業後継者大会を企画実行する実行委員会を設立し、大会内容を企画検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>和歌山県大会の実行状況を調査、山口県で開催される後継者指導会議に出席し、その内容を踏まえた上で3回の実行委員会で鳥取県大会に向けた準備を進める。</p>								
(単位:千円)								
事業内容				予算額				
全国林業後継者大会実行委員会負担金				325				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	13,133	8,766	4,367	6,602			6,531	
トータルコスト	126,563千円 (前年度 123,332千円) [正職員:14.2人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導</li> <li>林業普及指導職員の資質向上研修、林業経営及び林業技術の動向等に関する情報の収集・調査、関係機関・林家等に対する情報提供や指導助言等</li> </ul>							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト林業実践団地を活用した普及啓発</li> <li>原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加 生産目標 35t</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額	補助率
-----	---------	-----	-----

【日本型フォレスター※活動の試行・育成支援、予算額:3,651千円】

フォレスターの配置	巡回指導、中央研修、技術情報収集	1,012	国10/10
集合研修	市町村森林整備計画策定等の研修	1,255	
民間林業事業体での実践	民間林業事業体への派遣	1,000	
通信教育、集団討議	通信教育の受講、調査課題作成、集団討議	384	

※フォレスター：森林・林業に関する専門知識・技術に一定の資格を有し、地域の森林作りを計画・指導できる技術者

【普及区運営費、予算額:4,298千円】

巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費	3,983	国1/2
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査	76	国1/2
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催	239	—

【普及指導職員研修費、予算額:4,016千円】

中央研修	国が実施する研修等への職員派遣	1,844	国1/2
スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修	2,172	—

【林業後継者育成費、予算額:1,168千円】

林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会等	752	—
林業後継育成事業費補助金	意欲ある林業団体の活動に対する支援	416	県1/3、1/2

合 計		13,133	
-----	--	--------	--

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
林業試験場 管理運営費	45,030	44,330	700			119	44,911	
トータルコスト	90,562千円(前年度 90,318千円) [正職員:5.7人、非常勤職員:4.8人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営	42,896
試験林等松くい虫防除	試験林等の松くい虫防除のための地上散布及び伐倒木散布	327
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理	1,807

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部（電話：0858-37-4210）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	(1,801)	(733)	(1,068)			(1,801)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>農業試験場で実施する「水稻・大豆の有機栽培技術の確立」に関する試験課題において、より試験精度を高め早急な技術確立と成果提供につなげるため、調査活動等に必要な農業技術員を配置する。</p> <p>新規雇用人数：2人</p>								
(新) 園芸試験場管理運営費	(2,442)	(0)	(2,442)			(2,442)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>園芸試験場で行う試験研究を円滑に行うため、事務を行う非常勤職員（一般事務）を新たに配置する。</p> <p>新規雇用人数：2人</p>								
(新) 畜産試験場管理運営費	(2,447)	(0)	(2,447)			(2,447)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>畜産試験場が行う農家採卵受託事業において、申請書の受理・審査、受精卵の検査等を行うため、また受精卵関連試験研究課題における受精卵の分別、ランク付け、培養等の研究補助業務を行うため必要な非常勤職員（技術）を新たに配置する。</p> <p>新規雇用人数：2人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	16,775	21,607	△4,832			(諸収入) 2,713	14,062	
トータルコスト	114,228千円(前年度 178,126千円) [正職員:12.2人、非常勤職員:9.2人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稲・豆類等品種の選定、水稲・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、飼料米等新規用途に対応する低コスト栽培技術等の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県オリジナル水稲新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
水稲新品種育成試験				1,297	9,285			
奨励品種選定等試験				1,604	13,586			
新品種栽培マニュアル策定試験				1,361	10,148			
主要農作物原採種事業				3,891	11,080			
(新)水田転作野菜の安定栽培技術の確立【別途再掲】				(1,000)	(8,189)			
水稲・大豆の「ゆうきの玉手箱」技術確立事業				1,970	21,141			
(新)有機栽培「技術の原石」トレジャーハント!検証・解析する事業【別途再掲】				(1,786)	(12,969)			
(新)水稲・麦・大豆の病害虫防除技術の確立【別途再掲】				(1,776)	(15,356)			
新農薬の適用に関する試験				470	4,464			
米の新規需要に対応する超低コスト生産技術の確立				2,215	20,587			
水稲・大豆作問題雑草の総合防除対策試験				812	4,806			
(新)安定した収量と食味向上のための水稲省力施肥技術の確立【別途再掲】				(1,527)	(13,509)			
水環境を守る肥料の低投入・低流出稲作技術の開発				2,059	14,041			
土壌保全対策技術確立事業				1,096	5,090			
(終)湖山池塩分導入に係る水稲への影響に関する試験				0	-			
(終)水稲有機栽培技術の調査・技術確立事業				0	-			
(終)水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病害虫防除技術の確立				0	-			
計14課題(終了3課題)				(22,864) 16,775	(164,251) 114,228			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水田転作野菜の安定栽培技術の確立	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	8,189千円 (前年度 0千円) [正職員:0.9人 非常勤職員:0.4人]							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稲・豆類等品種の選定、水稲・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、飼料米等新規用途に対応する低コスト栽培技術等の開発							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>水田転換畑での白ネギ、ブロッコリーなど主要野菜の安定栽培技術(品種、作型、圃場条件の改善)を確立し、産地化を支援する。 (事業年度:平成23~27年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)排水対策</p> <p>(ア)小型機械・器具による簡易排水技術体系の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型管理機等による明渠の再施工、穴掘機による局所排水、土寄せ溝と明渠の簡易連結、土寄せ同時の簡易心土破碎などの検討</li> </ul> <p>(イ)早春のトラクタ作業を可能とする作業技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年秋冬の耕うん、排水溝、明渠施工などの検討</li> </ul> <p>(2)栽培基準(品種・作期を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田転換畑での試験が必要で、それを基にした栽培基準の見直し、作成(白ネギ、ブロッコリー、アスパラガス、新嗜好作物(短葉ネギ)など)</li> </ul> <p>(3)作業強度軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や女性が行いやすい作業体系、栽植様式の検討</li> </ul>								
(新) 水稲・麦・大豆の病害虫防除技術の確立	1,776	0	1,776				1,776	
トータルコスト	15,356千円 (前年度 0千円) [正職員:1.7人 非常勤職員:0.3人]							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稲・豆類等品種の選定、水稲・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、飼料米等新規用途に対応する低コスト栽培技術等の開発							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>鳥取県の水稲・麦・大豆栽培において被害につながる病害虫を対象に、本県に最も適した効率的防除法および省力防除法を確立し、①安定生産および高品質化、②防除の省力・低コスト化、③人と環境にやさしい農業の推進を図る。 (事業年度:平成23~26年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)水稲種子伝染性病害の防除対策の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・微生物農薬の実用化(内穎褐変病等)</li> </ul> <p>(2)的確な防除対策のための新たな発生予察法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フタオビコヤガの発生予察法の確立(防除水準設定等)</li> <li>・斑点米カメムシ類の簡易発生調査法の確立</li> </ul> <p>(3)発生増加が懸念される病害虫の防除対策の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ばか苗病の防除対策の確立(温湯消毒の補完技術)</li> </ul> <p>(4)生産安定のための省力防除技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ムギ重要3病害の同時防除法の確立</li> <li>・ダイズ初期病害虫の効率的防除法の確立</li> <li>・フタオビコヤガの粒剤を用いた省力追加防除法の確立</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)有機栽培「技術の原石」トレジャーハン ト! 検証・解析する事業	1,786	0	1,786				1,786	
トータルコスト	12,969千円(前年度 0千円) [正職員:1.4人 非常勤職員:0.8人]							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稲・豆類等品種の選定、水稲・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、飼料米等新規用途に対応する低コスト栽培技術等の開発							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>有機栽培技術の確立、有機栽培の普及に資するため、①県内の有機栽培農家の実態を調査・検証、②先進的な有機栽培農家の生産技術を科学的に解明、③現在までに得られた技術を実証展示して広く生産者に紹介する。(事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)有機栽培現地実践ほ場の調査・検証(概要調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに水稲で3事例(6筆)、畑作物で3事例(大豆・ラッキョウなど、6筆)を対象に調査</li> <li>生育収量等のデータ蓄積と解析、併せて技術的なサポートを実施</li> </ul> <p>(2)先進的な水稲有機栽培技術の科学的解明(詳細調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去3カ年の現地調査で抽出された優良農家(1事例)を調査対象</li> <li>雑草対策技術のメカニズムの解明並びに環境要因(土壌の化学性・物理性等)が生育収量に与える影響の解析等を実施</li> </ul> <p>(3)水稲の有機栽培体系化技術の実証展示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>試験場が体系化した技術、また、過去3カ年の現地調査で抽出された優良技術をモデル的に展示</li> <li>東部(場内)、中部、西部に各1カ所設置する計画</li> </ul> <p>(4)有機栽培実践者技術研究会(仮称)の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有機栽培技術に特化した農業者相互の情報交換の場を提供(当面の間、農業試験場が事務局を担当)</li> </ul>								
(新)安定した収量と食味向上のための水稲省力施肥技術の確立	1,527	0	1,527				1,527	
トータルコスト	13,509千円(前年度 0千円) [正職員:1.5人 非常勤職員:1.7人]							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稲・豆類等品種の選定、水稲・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、飼料米等新規用途に対応する低コスト栽培技術等の開発							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>鳥取県産米の評価アップと生産者の所得向上のため、新品種の収量と食味向上、基肥一発肥料の施肥技術の再構築を行う。(事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)新品種の生産安定に寄与する基肥一発肥料の施用技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及拡大が見込める新品種(ヒカリ新世紀、きぬむすめ等)を対象に試験を実施</li> <li>新品種に適する一発肥料を選定し、収量、食味安定栽培技術を構築</li> </ul> <p>(2)主要品種における基肥一発肥料の施肥技術の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要品種(コシヒカリ、ひとめぼれ)に適する、低価格な基肥一発肥料銘柄を再選定</li> <li>気象条件等が変動しても目標とする収量、品質を確保できる、生育指標と長期気象予測を用いた肥培管理技術を検討</li> </ul>								



平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
身近な農業試験場推進事業	756	644	112				756	
トータルコスト	7,146千円(前年度 7,098千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>農業者、実需者等の要望を直接聞き、その要望を農業試験場の試験研究課題の設定や研究推進の参考とするとともに、得られた研究成果の速やかな普及を図るため、試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供を行う。</p>								
2 事業内容								
区 分	事 業 内 容							
意見交換会・成果発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。</li> <li>○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。</li> <li>○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。</li> </ul>							
農業試験場の一般公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</li> </ul>							
農業試験場ホームページ等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。</li> <li>○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。</li> </ul>							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	36,163	45,836	△9,673	1,640		(諸収入) 7,890	26,633	
トータルコスト	262,223千円 (前年度 364,522千円) [正職員:28.3人、非常勤職員:25.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発、化学農薬に代わる環境にやさしい病害虫防除技術の開発、おいしさにこだわった果菜類栽培技術の確立、高品質果実・野菜生産技術の確立、温度・光の制御による花き栽培コストの低減							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立				3,281	19,257			
ナシのジョイント整枝による省力栽培技術の確立				1,235	10,821			
新農薬適用試験				5,679	17,661			
スイカ、ハウレンソウ輪作体系におけるカラシナ、ブロッコリー等収穫残渣の鋤き込みによる土壌病害防除効果の検証				676	3,072			
カキ「西条」の生理障害を防止する系統選抜と栽培技術の確立				300	4,294			
「なつひめ」等青ナシオリジナル品種の栽培技術の確立				3,763	38,111			
「新甘泉」等赤ナシ新品種の省力安定栽培技術確立				2,536	31,293			
(新)鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立【別途再掲】				(1,625)	(12,808)			
(新)「食のみやこ」を支える多様な野菜品目の生産安定技術の確立【別途再掲】				(1,212)	(15,590)			
気温上昇対策と施肥削減による黒ボク畑特産野菜の生産安定技術の確立				1,844	18,619			
気象変動に左右されない花き類の高品質化技術の開発				1,433	7,823			
未利用農地等を有効利用する花き類(露地)栽培技術の開発				1,220	8,409			
EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立				2,882	12,468			
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成				1,333	6,925			
(新)園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立【別途再掲】				(2,052)	(14,034)			
(新)多チャネル販売に対応した「ねばりっ娘」等生産技術の確立【別途再掲】				(3,000)	(19,775)			
人と農にやさしい低コスト型ラッキョウ生産技術の確立				3,000	11,787			
他県産地に打ち勝つブドウ生産に向けた高度栽培法の確立				2,100	12,484			
(新)人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立【別途再掲】				(892)	(12,075)			
地球温暖化に対応した白ネギ安定生産技術の確立				1,091	15,469			
消費者・生産者が求めるカキの革新的栽培方法の確立				1,280	17,256			
中山間地基幹品目及び土地利用型野菜の栽培法確立				2,510	26,474			
(終)特産砂丘ナガイモ産地存亡に係る生産安定技術の確立				0	-			
(終)弓浜砂丘地野菜の栽培技術の改善と特産品開発				0	-			
(終)新しい販売チャンネルに対応した白ネギ栽培体系の確立				0	-			
(終)イチゴの品質安定技術の確立				0	-			
(終)スイカの生育障害克服等による高位生産技術の確立				0	-			
(終)湖山池塩分導入に係る野菜への影響に関する試験				0	-			
(中止)系統適応性検定試験				0	-			
合計22課題(終了7課題)				(44,944)	(336,505)			
				36,163	262,223			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立	1,625	0	1,625				1,625	
トータルコスト	12,808千円 (前年度 0千円) [正職員:1.4人 非常勤職員:1.1人]							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発、化学農薬に代わる環境にやさしい病害虫防除技術の開発、おいしさにこだわった果菜類栽培技術の確立、高品質果実・野菜生産技術の確立、温度・光の制御による花き栽培コストの低減							
<p>事業内容の説明</p> <p>1. 試験の目的・概要 鳥取スイカのブランド強化のため、計画に沿った生産、出荷を確実にする安定栽培・出荷予測技術および産地面積確保・出荷量拡大のための省力栽培技術を確立する。 (事業年度:平成23~26年度)</p> <p>2. 試験内容 (1)生産安定技術の確立 ・着果安定技術の確立(不良花粉の発生予測、簡易保温による花粉充実促進方法の検討) ・果実障害の原因究明と対策(作物体栄養状態と裂果の因果関係の検討) ・土壌病害に強い台木検索(黒点根腐病に強いユウガオ台木の検索) ・ハウス栽培かん水指針作成(かん水切り上げ時期と果実品種の関連性解明) (2)出荷予測技術の確立 ・果実肥大予測の精度向上(主要品種の果実肥大経過の解明) (3)省力栽培技術の確立 ・省力整枝方法の開発(トンネル栽培の整枝方法の検討)</p>								
(新)「食のみやこ」を支える多様な野菜品目の生産安定技術の確立	1,212	0	1,212				1,212	
トータルコスト	15,590千円 (前年度 0千円) [正職員:1.8人 非常勤職員:1.3人]							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発、化学農薬に代わる環境にやさしい病害虫防除技術の開発、おいしさにこだわった果菜類栽培技術の確立、高品質果実・野菜生産技術の確立、温度・光の制御による花き栽培コストの低減							
<p>事業内容の説明</p> <p>1. 試験の目的・概要 県内で今後成長が期待される野菜品目について、栽培上の問題点を解決して生産量の増加を図り、「食のみやこ」の多様性を確保する。 (事業年度:平成23~26年度)</p> <p>2. 試験内容 (1)伝統野菜「三宝甘長とうがらし」の露地栽培安定生産 ・露地栽培に適した整枝方法の検討 (2)アスパラガスの生産安定 ・簡易土壌改良方法の検討 (3)「クイックスイート」の効率的採苗技術の確立 ・昼夜温の制御によるつるの伸長促進 (4)イチゴの出荷量拡大技術の確立 ・日没後短期昇温の検討 ・鳥取県に適した品種検索 (5)ニンジン生理障害の原因究明と対策確立 ・‘ケロイド症’の発生要因の解明 ・根腐病防除対策</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立	2,052	0	2,052				2,052	
トータルコスト	14,034千円 (前年度 0千円) [正職員:1.5人 非常勤職員:1.2人]							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発、化学農薬に代わる環境にやさしい病害虫防除技術の開発、おいしさにこだわった果菜類栽培技術の確立、高品質果実・野菜生産技術の確立、温度・光の制御による花き栽培コストの低減							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 試験の目的・概要                      県内園芸作物の生産地では、ナシの白紋羽病、施設野菜のアザミウマ類、ラッキョウの赤枯病等の難防除病害虫による被害が増加し生産が不安定となっていることから、これらの防除対策を確立する。                      (事業年度:平成23~27年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)ナシの難防除病害虫の防除技術確立                      ・白紋羽病に対する非病原性菌及び温水処理の防除効果                      ・黒星病に対する各品種の感受性、有効薬剤の検索                      ・枝枯病、胴枯病に対する有効薬剤の検索                      ・シンクイムシ類、ハダニ類に対する有効薬剤の検索</p> <p>(2)野菜施設栽培におけるアザミウマ類の総合防除体系の確立                      ・現地における発生種の特定                      ・物理的防除及び天敵の防除効果</p> <p>(3)ラッキョウ赤枯病の防除対策の確立                      ・温湯処理の最適な処理条件                      ・土寄せ作業が赤枯病の発生に及ぼす影響                      ・薬剤散布の防除効果</p> <p>(4)ホウレンソウのゲナガコナダニの防除体系の確立                      ・モニタリング技術の開発と現地における発生状況                      ・有機物の違いが被害に及ぼす影響                      ・土壌消毒法の検討</p> <p>(5)ブロッコリー難防除病害の防除技術確立                      ・菌核病に対する各薬剤の防除効果                      ・各品種における黒腐病の発病の違いと有効薬剤の検索</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)多チャンネル販売に対応した'ねばりっ娘'等生産技術の確立	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	19,775千円(前年度 0千円) [正職員:2.1人 非常勤職員:2.0人]							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発、化学農業に代わる環境にやさしい病害虫防除技術の開発、おいしさにこだわった果菜類栽培技術の確立、高品質果実・野菜生産技術の確立、温度・光の制御による花き栽培コストの低減							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>園芸試験場育成のナガイモ'ねばりっ娘'は、平成20年頃から契約販売以上の生産力となり、市場出荷、進物販売、加工業者との契約販売など、多チャンネル販売を展開し始めた。しかし、それぞれのチャンネルで求められている芋の大きさや品質に対応できず、販売に苦慮しているため、多チャンネル販売に対応した生産技術を確立する。 (事業年度:平成23~27年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)多チャンネルに対応した'ねばりっ娘'、ナガイモの生産技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加工用大芋生産に適した頂芽による多収生産技術の確立</li> <li>加工用大芋生産に適した頂芽による栽培期間短縮実証試験</li> <li>進物用の芋生産に適した肌を綺麗に栽培する技術の検討</li> <li>カマボコ用ナガイモに適した植え付け方法、施肥法等の検討</li> </ul> <p>(2)安定生産技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>縦ヒビやコブ、分岐、黒陥没症の原因究明、予防策の確立</li> <li>センチュウの防除法の確立</li> </ul>								
(新)人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立	892	0	892				892	
トータルコスト	12,075千円(前年度 0千円) [正職員:1.4人 非常勤職員:1.1人]							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発、化学農業に代わる環境にやさしい病害虫防除技術の開発、おいしさにこだわった果菜類栽培技術の確立、高品質果実・野菜生産技術の確立、温度・光の制御による花き栽培コストの低減							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>土壌診断に基づいた白ねぎ施肥設計技術を確立するとともに、安価で容易に入手できる有機物の質、量にあわせた肥培管理技術を確立する。 (事業年度:平成23~26年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)施肥設計支援技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土壌養分と白ネギ養分吸収量との関係解明</li> <li>可給態窒素に基づく施肥基準の作成</li> </ul> <p>(2)有機物を利用した肥培管理技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>堆肥使用による磷酸、加里の施肥量の削減</li> <li>緑肥、海藻類の施用効果</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バイオテクノロジー 試験研究費	8,146	8,281	△135				8,146	
トータルコスト	56,873千円 (前年度 55,882千円) [正職員:6.1人、非常勤職員:2.8人]							
主な業務内容	バイオテクノロジーに関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
バイオテクノロジーによる特徴ある鳥取オリジナル品種の育成に関する試験研究に要する経費								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
バイテックによるナン新品種シリーズの育成				3,367	24,935			
バイテックによるナガイモおよびラッキョウ新品種の育成				3,379	21,751			
バイテックによる花きニューアイテムの開発				1,400	10,187			
合計3課題				8,146	56,873			
園芸試験場ふれあい セミナー	1,097	1,097	0				1,097	
トータルコスト	5,890千円 (前年度 5,938千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催に要する経費								
2 主な事業内容								
区 分	事 業 内 容							
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、実演・技術指導・部門別相談コーナー							
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める							
農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6月～9月)							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	(債務負担行為) 2,018 67,694	89,286	△21,592			(財産収入等) 30,270	(債務負担行為) 2,018 37,424	
トータルコスト	197,100千円・(前年度 274,043千円) [正職員:16.2人 非常勤職員:5.3人]							
主な業務内容	畜産試験場において、畜産経営の安定発展のために、バイオテクノロジー技術の開発や次世代に対応する畜産管理技術の開発、和牛の雄づくりを主体とした育種改良等の試験研究を行うとともに、海外に依存する飼料用トウモロコシ等の代替飼料として飼料米の活用等農政の緊急課題に対応する試験研究にも積極的に取り組む							
工程表の政策目標(指標)	ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発、牛に優しい生産システムの構築、粗飼料自給率向上のための支援、生産性向上システムの構築、効率的飼養管理システムの構築、資源循環型畜産の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費

2 主な事業内容

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
(新)牛胚移植の受胎率向上技術の開発【別途再掲】	(3,461)	(15,443)
(新)和子牛の育成に関する試験【別途再掲】	(3,935)	(19,911)
(新)黒毛和種肥育牛への飼料米給与試験【別途再掲】	(1,623)	(12,806)
供卵牛の採卵成績改善試験	2,503	14,485
経膈採卵による一卵性多子生産技術の開発	4,204	11,393
農家採卵受託事業	3,116	6,311
現地普及型肥育技術実証試験	200	5,792
種雄牛造成に用いる供卵牛導入事業	2,605	2,605
優良遺伝子を用いた新鳥取和牛の創造	2,787	11,574
鳥取和牛肉うまみ開発試験	2,636	11,423
(拡充)和牛産肉能力検定直接検定試験(債務負担行為)	4,625	18,205
現場後代検定試験	29,339	44,516
牛の精液供給事業	9,321	42,072
(新)乳牛の繁殖性向上試験【別途再掲】	(9,927)	(27,501)
粗飼料増産のための優良品種選定試験	73	4,067
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業	737	7,127
粗飼料生産事業	5,548	17,530
(終)自給飼料生産拡大試験	0	-
(終)粗飼料重視型肉用牛経営システム試験	0	-
(終)ガラス化保存による牛性判別胚の簡易融解技術の確立	0	-
合計17課題(終了3課題)	(86,640) 67,694	(272,761) 197,100

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)牛胚移植の受胎率向上技術の開発	3,461	0	3,461			(財産収入) 606	2,855	
トータルコスト	15,443千円 (前年度:0千円) [正職員:1.5人 非常勤職員:0.2人]							
工程表の政策目標(指標)	ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発、牛に優しい生産システムの構築、粗飼料自給率向上のための支援、生産性向上システムの構築、効率的飼養管理システムの構築、資源循環型畜産の確立							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>現在、牛の受精卵移植(牛胚移植)を活用した優良牛の生産が増加しており、生産性に直結する受胎率のさらなる向上が求められている。そのため、受卵牛(受精卵を移植する牛)の条件(品種、年齢、産歴および受精卵を移植する季節など)に合った受胎促進処置を検討し、受精卵移植における受胎率の向上を目指す。 (事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)抗炎症剤を用いた受胎促進処置の検討(H23~24年) 未経産牛は子宮頸管が細く移植が難しいという問題点があるので、抗炎症剤を用いて移植ストレスを緩和する。</p> <p>(2)黄体ホルモンを用いた受胎促進処置の検討(H23~24年) 経産牛は寒冷、泌乳ストレスや加齢などにより、黄体ホルモンの分泌が不足しやすいので、CIDRやhCGを用いて黄体ホルモンを補充する。</p> <p>(3)得られたデータの集計・分析、実証的な移植試験(H25年) H23~24年に得られたデータ(受卵牛の品種や年齢、受精卵を移植した季節なども記録しておく)を集計し、受胎率との間で関連を検討する。受卵牛の条件に合った受胎促進処置を推定し、実証的な移植試験を行う。</p> <p>【用語説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CIDR(膣内留置型黄体ホルモン):膣内でゆっくり黄体ホルモンを放出する。</li> <li>・hCG(性腺刺激ホルモン):排卵を促し黄体を形成する</li> </ul>								
(新)和子牛の育成に関する試験	3,935	0	3,935			(財産収入) 2,052	1,883	
トータルコスト	19,911千円 (前年度:0千円) [正職員:2.0人 非常勤職員:0.6人]							
工程表の政策目標(指標)	ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発、牛に優しい生産システムの構築、粗飼料自給率向上のための支援、生産性向上システムの構築、効率的飼養管理システムの構築、資源循環型畜産の確立							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>鳥取県産和子牛の質と斉一性の向上のため、発育が良好となる子牛育成技術について、コストとともに検討する。 (事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)蛋白質とエネルギーの適正給与水準及びコストの検討(H23~25年) 哺乳期及び離乳後の各ステージにおける、給与飼料の蛋白質とエネルギーバランスの違いによる発育等への影響を調査する。</p> <p>(2)哺乳期間延長の検討(H25年) 哺育期間を通常より長くした場合の発育等への影響を調査し、コストと効果の検証を行う。</p>								



平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)黒毛和種肥育牛への飼料米給与試験	1,623	0	1,623				1,623	
トータルコスト	12,806千円(前年度0千円) [正職員:1.4人 非常勤職員:0.1人]							
工程表の政策目標(指標)	ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発、牛に優しい生産システムの構築、粗飼料自給率向上のための支援、生産性向上システムの構築、効率的飼養管理システムの構築、資源循環型畜産の確立							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>黒毛和種肥育牛に輸入穀物飼料(とうもろこし等)の代替として飼料米を給与し、発育や産肉成績への効果や影響を調査し、肥育農家の飼料米取組の参考となるガイドラインの作成を目指す。 (事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>飼料米(もみ米)が濃厚飼料(自家配合飼料)中の30%と40%含む飼料を、肥育全期間(20ヶ月)に給与し、採食性、発育、産肉成績及び脂肪酸組成を調査する。</p>								
(新)乳牛の繁殖性向上試験	9,927	0	9,927			(財産収入)	9,927	
トータルコスト	27,501千円(前年度0千円) [正職員:2.2人 非常勤職員:0.8人]							
工程表の政策目標(指標)	ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発、牛に優しい生産システムの構築、粗飼料自給率向上のための支援、生産性向上システムの構築、効率的飼養管理システムの構築、資源循環型畜産の確立							
事業内容の説明								
<p>1 試験の目的・概要</p> <p>乳牛の分娩後の受胎期間を短縮させるために、現場で活用可能な生殖器活動の動態指標の作成、および、生殖機能の早期回復を可能とする飼料給与方法を確立する。 (事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)超音波診断装置による生殖器活動追跡調査(H23~H25)</p> <p>【調査内容】 分娩後の生殖器の動態を超音波診断装置でモニタリングし、泌乳成績、栄養状態、代謝性のデータと照らし合わせ、生殖器活動が正常化する条件を解析する。</p> <p>【調査対象】 試験場 延べ20頭 週3回モニタリング 現場農家 3農場 週1回モニタリング</p> <p>(2)泌乳量のコントロールによる繁殖性向上試験(H24~H25)</p> <p>【試験内容】 H23調査の解析結果を基に、分娩後の給与飼料により泌乳量をコントロールし生殖器活動の正常化を早める技術の検討を行う。 生殖器の超音波診断モニタリングは引き続き継続して行う。</p> <p>【試験対象】 試験場 延べ20頭</p> <p>【試験目標】 牛群の分娩後初回授精での受胎率を50%以上とする飼育技術。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款：農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	36,563	45,572	△9,009			13,876	22,687	
トータルコスト	112,449千円(前年度 131,093千円) [正職員:9.5人、非常勤職員:4.8人、臨時的任用職員:0.1人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産オリジナル高品質豚開発(系統造成試験及び肥育技術改善試験)、鳥取地どり「ピヨ」の改良(血統固定化及び旨み向上試験)、鶏におけるルテイン含有植物の給与試験、豚凍結精液の生産技術の改善、天敵を利用したイエバエ防除、光触媒技術等を活用した脱臭技術及び汚水処理技術の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
テーマ	試験研究課題名			予算額	トータルコスト			
①本県独自の畜産物の開発	鳥取県産オリジナル高品質豚開発試験			10,973	42,126			
	「鳥取地どりピヨ」の改良試験			6,716	34,674			
	(終)「鳥取地どりピヨ」の改良試験 「鳥取地どりピヨ」の種鶏(母鶏)の相性検定試験			0	-			
②周辺環境と調和した畜産経営の確立	天敵を利用したイエバエ防除試験			365	5,158			
	(新)光触媒技術等を活用した畜舎脱臭及び汚水処理試験【別途再掲】			(1,118)	(7,508)			
	(終)高品質堆肥製造技術の検討			0	-			
③継続できる経営への支援	豚凍結精液の生産技術の改善試験			18,509	30,491			
	(新)ルテイン含有植物の鶏給与試験【別途再掲】			(879)	(4,074)			
	(終)鶏における飼料米給与試験			0	-			
合計6課題(終了2課題)			(38,560)	(124,031)				
			36,563	112,449				
(新)光触媒技術等を活用した畜舎脱臭及び汚水処理試験	1,118	0	1,118				1,118	
トータルコスト	7,508千円(前年度 0千円) [正職員:0.8人]							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産オリジナル高品質豚開発(系統造成試験及び肥育技術改善試験)、鳥取地どり「ピヨ」の改良(血統固定化及び旨み向上試験)、鶏におけるルテイン含有植物の給与試験、豚凍結精液の生産技術の改善、天敵を利用したイエバエ防除、光触媒技術等を活用した脱臭技術及び汚水処理技術の開発							
事業内容の説明								
1 試験の目的・概要								
畜舎から発生する悪臭の除去及び簡易汚水処理施設から排出される処理水中のCOD(化学的酸素要求量)、色度を低減させるため、光触媒等を活用した脱臭技術及び汚水処理技術を開発する。 (事業年度:平成23~25年度)								
2 試験内容								
(1)畜舎脱臭試験								
・紫外線が効率的に当たり、臭気との接触面積が多くなるような光触媒の担持・配置方法の検討								
・実規模の前段となる小型光触媒脱臭装置の製作と脱臭能力調査								
(2)汚水処理試験								
・紫外線が効率的に当たり、汚水との接触面積が多くなるような光触媒の担持・配置方法の検討								
・現地実証試験								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ルテイン含有植物の鶏給与試験	879	0	879				879	
トータルコスト	4,074千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産オリジナル高品質豚開発(系統造成試験及び肥育技術改善試験)、鳥取地どり「ピヨ」の改良(血統固定化及び旨み向上試験)、鶏におけるルテイン含有植物の給与試験、豚凍結精液の生産技術の改善、天敵を利用したイエバエ防除、光触媒技術等を活用した脱臭技術及び汚水処理技術の開発							
事業内容の説明								
1 試験の目的・概要								
<p>近年、人々の健康意識の高まりから機能性食品などの健康に良いとされる食品へのニーズが高まっている。そこで抗酸化作用、眼病予防等の健康作用が期待されるルテインを多く含む地域未利用資源(ブロッコリーの葉、マリーゴールド花がら)を鶏に給与し付加価値の高い鶏卵、鶏肉生産を目指し特産化を図る。</p> <p>(事業年度:平成23~24年度)</p>								
2 試験内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・収穫後のブロッコリーの葉、マリーゴールドの花を地鶏(GSR、ピヨ)に、高濃度添加区、低濃度添加区及び対照区の各試験区で給与し、体重の増加量、飼料要求率、産肉量、産卵成績に及ぼす影響を調査し、適正給与量を検討する。</li> <li>・肉および卵のルテイン移行含量の分析を行い、ルテイン含有植物給与による効果を検証する。</li> <li>・(独)食品開発研究所と連携し抗酸化度の調査、加工方法を検討する。</li> </ul>								
開かれた畜産関係研究機関事業	189	126	63				189	
トータルコスト	2,585千円 (前年度 2,546千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	試験研究の成果の説明、新技術の伝達等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>畜産農家等を対象として試験研究成果、新技術の伝達を行うとともに、農家の要望に沿った試験研究のための意見交換を行う。また、地元住民に対し情報の発信及び意見交換を行う。</p>								

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ルテイン含有植物の鶏給与試験	(897)	(0)	(897)			(897)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>中小家畜試験場で実施する「ルテイン含有植物の鶏給与試験」、「鳥取地どりピヨの改良試験」において、より試験精度を高め早急な技術確立と成果提供のため、調査活動等に必要な農業技術員を新たに配置する。</p> <p>新規雇用人数:1人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	4,977	12,316	△7,339			(諸収入) 1,620	3,357	
トータルコスト	30,538千円(前年度 68,792千円) [正職員:3.2人、非常勤職員:4.4人]							
主な業務内容	試験研究14課題(森林管理研究室7課題、木材利用研究室7課題)							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業目的・概要								
県民の暮らしに密接に関わっている森林を健全に守り育て、森林資源の循環利用を担う林業・木材産業の振興を図るための研究・技術開発等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	試験研究課題名		予算額	トータルコスト				
森林管理研究室	花粉の少ないスギ優良品種苗木生産技術の確立		445	3,640				
	ショウロ菌感染苗木生産技術の開発		538	2,934				
	付加価値の高い緑化苗木の効率的生産技術の開発		420	3,615				
	スギ人工林の品質向上に関する施業技術の確立		528	4,522				
	(新)ナラ類集団枯損被害の初期防除と拡大防止手法の開発【別途再掲】		(1,000)	(5,793)				
	(新)松くい虫被害地におけるクロマツ苗木の活着率向上試験【別途再掲】		(815)	(5,608)				
	(新)高性能林業機械の稼働率を向上させる現地モデル試験【別途再掲】		(1,378)	(6,970)				
	(終)森林吸収源インベントリ情報整備事業		0	-				
	(終)カシノナガキクイムシによるナラ類集団枯損被害軽減法の開発		0	-				
	(終)高性能林業機械を活用した低コスト伐出作業方法の確立		0	-				
	(終)作業道盛土の簡易な検査手法の開発		0	-				
	小計 7課題(終了4課題)		(5,124) 1,931	(33,082) 14,711				
木材利用研究室	県産材の住宅内装用床材としての性能評価とデータベース化		513	4,507				
	低コスト・高品質な高温乾燥材生産技術の確立		913	4,907				
	安全・安心な乾燥材生産技術の開発		1,620	6,413				
	(新)県産材と伝統技術を有効に活用した住宅用耐力壁の開発【別途再掲】		(1,567)	(4,762)				
	(新)県産ヒノキ材の横架材としての利用技術の開発【別途再掲】		(1,180)	(5,973)				
	(新)スギ・ヒノキを活用したハイブリッドLVLの生産・利用技術の確立【別途再掲】		(1,000)	(5,793)				
	(新)県産スギ材の材質及び強度に優れた品種の選抜【別途再掲】		(900)	(7,290)				
	(終)スギノアカネトラカミキリ被害材の強度性能把握		0	-				
	(終)県産針葉樹資源による構造用単板積層材の品質安定化技術の確立		0	-				
	(終)県産スギ材を利用した市松状格子壁の技術開発		0	-				
小計 7課題(終了3課題)		(7,693) 3,046	(39,645) 15,827					
合計 14課題(終了7課題)		(12,817) 4,977	(72,727) 30,538					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ナラ類集団枯損被害の初期防除と拡大防止手法の開発	1,000	0	1,000	441			559	
トータルコスト	5,793千円 (前年度 0千円) [正職員:0.6人 非常勤職員:0.9人]							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 試験の目的・概要 鳥取県のナラ枯れ被害は従来東部地域で散発的に発生していたが、2009年度飛び火的なナラ枯れ被害が起こった。この被害地の被害を拡大させないため、また初期の被害を防除するための実証試験を行う。 (事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容 (1)初期防除法の開発 ・根株のカシナガ分布を解明し、薬剤処理方法を検討する。 ・生残木のカシナガ繁殖度を把握し、駆除法を検討する。 ・生物農薬の処理方法、時期を検討する。 ・枯死木の利活用を検討する。  (2)被害状況調査 ・カシノナガキクイムシの発生活消長を調査し、防除時期を決定する。 ・粘着トラップの効果を検証する。 ・県内のナラ枯れ被害状況を調査 ・大山町被害防除効果を検証する。</p>								
(新)松くい虫被害地におけるクロマツ苗木の活着率向上試験	815	0	815				815	
トータルコスト	5,608千円 (前年度 0千円) [正職員:0.6人 非常勤職員:0.5人]							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 試験の目的・概要 松くい虫被害が生じたクロマツ林の防風機能を早期に回復させるため、高価で貴重な松くい虫抵抗性苗木を高確率で活着させるための技術を確立する。 (事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容 ・海岸用の低コストなツリーシェルターの開発 ・低コストで効果的な保水材の使用法の開発 ・クロマツに適した土壌改良材の検討</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)高性能林業機械の稼働率を向上させる現地モデル試験	1,378	0	1,378				1,378	
トータルコスト	6,970円(前年度0千円) [正職員:0.7人 非常勤職員:0.3人]							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 試験の目的・概要</p> <p>県内で台数が年々増加している高性能林業機械は、機械購入金額が高く、消耗品等の経費も高額なため、コストを下げるためには年間事業量の確保が必須だが、十分な事業量をこなしていない実態にある。そこで、必要な事業量を確保するための作業方法、現地条件を明らかにするため、現地で高性能林業機械を使った実証試験を行う。(事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>各作業工程の生産性のバランス化及びライン化が可能な作業方法、現地条件を明らかにする。</p> <p>《条件》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度までの研究結果から年間生産量6,000m<sup>3</sup>/年を目標(年間稼働日数を200日とし、日あたり生産性30m<sup>3</sup>を目標)</li> <li>・伐出作業は伐木:チェーンソー、木寄せ集材および造材:ウインチ付きプロセッサ、集材:フォワーダ</li> </ul> <p>《試験内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伐木作業の現地試験</li> <li>・木寄せ集材作業および造材作業の現地試験</li> </ul> <p>《具体的な研究手順》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地、機種、作業員の選定</li> <li>・目標生産性が達成できると想定される作業方法で現地試験</li> <li>・試験をビデオ撮影し、パソコンでデータ解析し、各作業工程ごとの生産性と条件、各作業工程が同時作業可能な作業方法を明らかにする。</li> </ul>								
(新)県産材と伝統技術を有効に活用した住宅用耐力壁の開発	1,567	0	1,567				1,567	
トータルコスト	4,762千円(前年度0千円) [正職員:0.4人 非常勤職員:0.2人]							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 試験の目的・概要</p> <p>現代の木造住宅の中で生かすことのできる、県産材と伝統技術を有効に活用した耐震リフォームに活用できる構法を開発し、耐震性の向上、県産材の需要拡大、県内工務店への技術支援、及び技術の継承につなげる。(事業年度:平成23~25年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>(1)構造の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内工務店、木造建築専門家と構造を検討し決定する。</li> </ul> <p>(2)面内せん断試験による性能の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・面内せん断試験により面内せん断性能を明らかにする。</li> </ul> <p>(3)構造の改良</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試験結果より構造を改良する。</li> </ul> <p>(4)耐震リフォーム技術の開発及び提案</p> <p>(5)公開方式の実験による普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般県民、建築関係者に公開方式で実験を行い成果の普及に努める。</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県産ヒノキ材の横架材としての利用技術の開発	1,180	0	1,180				1,180	
トータルコスト	5,973千円(前年度0千円) [正職員:0.6人 非常勤職員:0.4人]							
工程表の政策目標(指標)	-							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 試験の目的・概要</b> 現在、安値で取引されているヒノキB、C材の強度試験を行うことによってその性能を把握し、住宅用横架材としての利用技術の開発を行い、県産ヒノキB、C材の原木の価格の向上を図る。 (事業年度:平成23~25年度)								
<b>2 試験内容</b> <b>(1)原木調査</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>目視による欠点調査(丸太形状)</li> <li>縦振動試験(径・質量・周波数)</li> </ul> <b>(2)製材後の調査</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>縦振動試験(乾燥前)</li> <li>人工乾燥</li> <li>製材の日本農林規格に基づいた目視等級区分</li> </ul> <b>(3)強度試験</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>縦振動試験(乾燥、かんな仕上げ後)</li> <li>実大曲げ試験</li> </ul> <b>(4)成果の普及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築関係者を招き公開により実験を行い、成果の普及に努める。</li> </ul>								
(新)スギ・ヒノキを活用したハイブリッドLVLの生産・利用技術の確立	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	5,793千円(前年度0千円) [正職員:0.6人 非常勤職員:0.2人]							
工程表の政策目標(指標)	-							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 試験の目的・概要</b> スギ、ヒノキを活用したハイブリッドLVLの生産および利用技術を確立することにより、間伐促進と活用、日野川流域の地域振興に貢献する。 (事業年度:平成23~25年度)								
<b>2 試験内容</b> <b>(1)スギとヒノキの積層接着に関する基本特性の把握</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>異樹種接着で問題となる、接着や変形に関する特性を明らかにし、LVL製造に最適な積層接着条件を設定する。</li> </ul> <b>(2)土台としての製造技術の確立と性能評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用土台としての最も重要な性能の一つである「めり込み」、柱との接合などに関する性能を把握する。特に、柱や梁には使わないような曲げ性能の低い単板の活用を試みる。そしてスギとヒノキの割合を変えながら試験を行い、最適な製造条件を設定する。</li> </ul> <b>(3)梁桁材としての製造技術の確立と性能評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>梁や桁としての製造技術を確立する。具体的には、単板の強度性能と配置、割合を変えながら、品質の安定した製品の製造条件を設定する。</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 県産スギ材の材質及び強度に優れた品種の選抜	900	0	900				900											
トータルコスト	7,290千円 (前年度 0千円) [正職員:0.8人 非常勤職員:0.2人]																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
<p>事業内容の説明</p> <p>1 試験の目的・概要</p> <p>森林所有者の再造林意欲を高めるため、成長・材質・強度に優れたスギ品種を選抜する。 (事業年度:平成23~27年度)</p> <p>2 試験内容</p> <p>成長、材質、強度に関する試験を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="268 891 1142 1061"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験地設定</td> <td>少花粉スギを含む精英樹、在来品種</td> </tr> <tr> <td>強度試験</td> <td>動的試験、実大曲げ試験</td> </tr> <tr> <td>樹幹解析</td> <td>年輪幅、晩材率</td> </tr> <tr> <td>材質試験</td> <td>マイクロファイブリル傾角</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	試験地設定	少花粉スギを含む精英樹、在来品種	強度試験	動的試験、実大曲げ試験	樹幹解析	年輪幅、晩材率	材質試験	マイクロファイブリル傾角
区 分	内 容																	
試験地設定	少花粉スギを含む精英樹、在来品種																	
強度試験	動的試験、実大曲げ試験																	
樹幹解析	年輪幅、晩材率																	
材質試験	マイクロファイブリル傾角																	
林木品種改良事業	239	399	△160				239											
トータルコスト	1,837千円 (前年度 2,819千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:0.2人]																	
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業目的・概要</p> <p>(1) 林業種苗法に基づき、主要造林樹種の品種改良を行う。 (2) 選抜品種の遺伝的特性が明らかになり、森林林業の生産性向上と質的充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次代検定林調査事業</p> <p>(1) 選抜品種の遺伝的特性を確かめるため、昭和45~63年に設定した次代検定林(スギ18ヶ所21.0ha、ヒノキ11ヶ所11.0ha、合計29ヶ所32.0ha)について、10年ごとに成長や各種特性を調査し、選抜した精英樹及び耐雪性品種の検定を行う。 (2) 平成23年度は、設定から40及び30年目の次代検定林2箇所(スギ2ヶ所2.5ha)の定期調査を行う。</p>																		



平成23年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場 ふれあい集う森の 試験場発見事業	1,930	2,305	△375			(諸収入) 25	1,905	
トータルコスト	9,119千円(前年度 8,759千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発等の拠点として、研究成果等を県民に積極的に情報発信する。							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
開かれた森林・林業・木材産業分野の研究及び技術支援の拠点として、フォーラムや体験学習等を通して、研究成果等を速やかに情報発信し、森林・林業・木材に対する理解の浸透を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
試験研究成果発表会	広く県民を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表会等を開催し、研究成果と技術の普及を図る。						911	
森のいろは塾	小学生親子を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する。						424	
広報活動促進	研究成果等をまとめた情報誌発行、イベントの機会を通じて、資料・パネルによる情報発信を行う。						570	
親子木工教室	森の大切さや木の良さへの理解を深めるための木工教室を開催する。						25	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
1目 水産業総務費

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	487,866	440,586	47,280			(手数料) 1,866	486,000	

事業内容の説明  
水産関係職員69名分の人件費である。

漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	(債務負担行為) 59,049 30,028	14,835	15,193			(債務負担行為) 59,049 30,028	
--------------------------	------------------------------	--------	--------	--	--	------------------------------	--

トータルコスト 32,424千円 (前年度 17,255千円) [正職員:0.3人]

主な業務内容 周知説明、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 経営能力の向上

事業内容の説明

- 事業の目的・概要  
漁業者等の資本装備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。

- 主な事業内容  
(1)融資枠及び利子補給額

区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)	
過年度承認分	—	—	—	27,057	
23年度分	1号資金(20 <sup>+</sup> 未満:漁船建造、機器購入)	178,000	1.25	1.2	631
	2号資金(20 <sup>+</sup> 以上:漁船建造、機器購入)	568,000	1.25	1.2	2,013
	3号資金(漁船保管施設、製氷冷凍施設等)	12,000	1.25	1.2	43
	5号資金(漁具、養殖施設)	32,000	1.25	1.2	114
	共同利用施設	150,000	0.4	1.2	170
計	940,000	—	—	30,028	

※ 平成22年10月25日現在の利率を基に積算

- 償還期間(主なもの)
  - ・漁船建造(木造以外) 15年以内(据置3年以内)
  - ・機器購入 7年以内(据置3年以内)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	(債務負担行為) 4,152 2,704	3,829	△1,125				(債務負担行為) 4,152 2,704	
トータルコスト	3,503千円 (前年度 4,636千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し、利子補給を行う。

2 主な事業内容

(1) 融資枠及び利子補給額

区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 本 利 子 補 給 額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	1,995
23 年 度 分	1号資金(漁船・漁具等の補修費)	1.25	1.20	532
	2号資金(燃油・漁業用資材購入費)			107
	3号資金(災害時の漁業損失)			35
	5号資金(組織・事業の再編整備に伴う資金、退職金等)			35
計	200,000	—	—	2,704

※ 平成22年10月25日現在の利率を基に積算

(2) 償還期間 (主なもの)

- ・ 漁船・漁具等の補修費 3年以内
- ・ 燃油等漁業資材の購入費 1年以内

漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	(債務負担行為) 7,794 1,043	1,182	△139			(債務負担行為) 7,794 1,043	
-------------------------------	----------------------------	-------	------	--	--	----------------------------	--

トータルコスト 1,842千円 (前年度 1,989千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 周知説明、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 経営能力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。

2 主な事業内容

(1) 融資枠及び利子補給額

区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 本 利 子 補 給 額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	688
23年度承認分	100,000	1.25	1.20	355
計	—	—	—	1,043

※ 平成22年10月25日現在の利率を基に積算

(2) 償還期間 10年以内 (据置2年以内)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

1目 水産業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源、内訳				備考																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																				
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	(債務負担行為) 24,260 8,905	11,059	△2,154				(債務負担行為) 24,260 8,905																				
トータルコスト	10,503千円 (前年度12,673千円) [正職員:0.2人]																										
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務																										
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																										
事業内容の説明																											
<p>1 事業の目的・概要                      燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金(借り換えを含む)として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容                      (1) 融資枠及び利子補給額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度 融資 (千円)</th> <th>利子 補給率 (%)</th> <th>貸付 利率 (%)</th> <th>本年度 利子補給額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度承認分</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>23年度承認分</td> <td>300,000</td> <td>1.25</td> <td>1.20</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成22年10月25日現在の利率を基に積算</p> <p>(2) 償還期間 10年以内(据置2年以内)</p>								区分	本年度 融資 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)	過年度承認分	—	—	—	7,842	23年度承認分	300,000	1.25	1.20	1,063	計	—	—	—	8,905
区分	本年度 融資 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)																							
過年度承認分	—	—	—	7,842																							
23年度承認分	300,000	1.25	1.20	1,063																							
計	—	—	—	8,905																							
(新) 漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化緊急対策資金 事業)	3,069	0	3,069				3,069																				
トータルコスト	3,868千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																										
主な業務内容	補助金交付事務																										
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																										
事業内容の説明																											
<p>1 事業の目的・概要                      年末年始に発生した雪害の影響から資金繰りに窮している漁業者の資金繰りを円滑にするため、通常の貸付より低利に融資する。</p> <p>2 主な事業内容                      (1) 融資枠及び利子補給額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>融資枠 (千円)</th> <th>利子 補給率 (%)</th> <th>貸付 利率 (%)</th> <th>本年度 利子補給額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度承認分</td> <td>200,000</td> <td>1.75</td> <td>1.0</td> <td>3,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成23年1月20日現在の利率を基に積算</p> <p>(2) 償還期間 10年以内(据置2年以内)</p>								区分	融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)	22年度承認分	200,000	1.75	1.0	3,069	計	—	—	—	3,069					
区分	融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)																							
22年度承認分	200,000	1.75	1.0	3,069																							
計	—	—	—	3,069																							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	74,509	81,520	△7,011				74,509																					
トータルコスト	74,509千円（前年度 81,520千円） [正職員0.0人]																											
主な業務内容	特別会計への繰出し																											
工程表の政策目標（指標）	—																											
事業内容の説明																												
鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。																												
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,152	1,210	△58				1,152																					
トータルコスト	1,152千円（前年度 1,210千円） [正職員0.0人]																											
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査																											
工程表の政策目標（指標）	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【繰出金内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸付金事務委託料</td> <td style="width: 20%;">100,000千円×</td> <td style="width: 20%;">1%＝</td> <td style="width: 30%;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還金事務委託料</td> <td>19,278千円×</td> <td>0.5%＝</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td colspan="2">(1,000+97千円)×</td> <td>5%＝</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td colspan="2"></td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,152千円</td> </tr> </table>									貸付金事務委託料	100,000千円×	1%＝	1,000千円	償還金事務委託料	19,278千円×	0.5%＝	97千円	消費税	(1,000+97千円)×		5%＝	計			55千円				1,152千円
貸付金事務委託料	100,000千円×	1%＝	1,000千円																									
償還金事務委託料	19,278千円×	0.5%＝	97千円																									
消費税	(1,000+97千円)×		5%＝																									
計			55千円																									
			1,152千円																									

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ととけんINとっとりけん 開催事業	546	0	546				546	
トータルコスト	1,345千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	ととけんINとっとりけんの開催PRおよび関連ツアーの企画運営							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国のさかな通、魚食に関心の高い受検者が集まる「日本さかな検定(ととけん)」を、平成23年5月に鳥取県で開催し、鳥取の魚食文化のPRと、全国豊かな海づくり大会の開催気運を高める。

2 主な事業内容

(1)開催日時

平成23年5月22日(日)

(2)開催場所

鳥取市内 ※東京会場、大阪会場と同日同時開催

(3)受検会場規模

200人(予定)

※全国豊かな海づくり大会PRの一環としてととリンを団長とする「ととけん受検団」を結成する。

(4)とっとりとと食文化探訪ツアー(仮称)

鳥取の魚食文化を探訪する受検ツアーを同時開催

3 日本さかな検定(ととけん)の概要

日本さかな検定(愛称:ととけん)とは、一般社団法人日本さかな検定協会が実施する試験である。

主 催:一般社団法人 日本さかな検定協会

(所在地:東京都千代田区三番町3番地8 代表理事:尾山雅一)

協 賛:株式会社極洋、マルハニチログループ、三菱電機株式会社、福島工業株式会社、東信水産株式会社

協 力:大日本水産会、全国水産物商業協同組合連合会、鳥取県、第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会

後 援:水産庁、読売新聞、水産経済新聞、みなと新聞

\*参考

検定は平成22年5月に第1回開催(年に1回)

1級(上級)から3級(初級)までの3ランク

第1回検定では、東京、大阪会場で合計約3千人が受検

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫助金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	債務負担行為 61,347 73,425	10,205	63,220				債務負担行為 61,347 73,425	
トータルコスト	74,224千円 (前年度 10,205千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、制度の周知説明、国との調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁船リース推進事業の補助率を見直した新たなリース制度の創設や中古船の継続利用のための機器整備費等の助成を行うことで、鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保する。

2 主な事業内容

(1) 漁船リース推進事業(継続)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分 (付加料: リース料から船価を除いた、資金調達利息、保証料、固定資産税、漁船保険料等)
補助率	間接補助 国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り、残りの1/2を県が負担する。

(2) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁船リース)(新規)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分 (付加料: リース料から船価を除いた、資金調達利息、保証料、固定資産税、漁船保険料等)
補助率	間接補助 国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。 6年目以降の国補助率減額分は、船主負担とする。

(3) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁業経営能力向上促進事業)(新規)

事業の内容	中古船の継続利用のために必要な機器整備経費等を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者(漁業経営改善計画を策定した者)
補助対象経費	省エネ機関、漁船用機器、漁具等の整備経費
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3

3 債務負担行為

平成24年度から平成38年度まで 61,347千円

4 これまでの取組状況、改善点

漁船リース推進事業により平成15年度以降5隻の沖合い底びき漁船が建造されたが、平成17年度以降は国の助成額が減額されたことなどから制度の利用実績が無く、漁船の更新が進んでいない。このまま放置すれば、廃業による県内漁業等への影響が大きいため、県と市町村で助成率の見直しを行い、新たなリース制度を創設することで漁船建造を促進する。また、中古船を継続使用するための経費を助成することにより沖合底びき網漁業の生産体制を維持する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産物の流通改革・消費拡大へのチャレンジ支援事業	2,706	2,145	561				2,706	
トータルコスト	5,102千円 (前年度 3,759千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	漁業者等への制度周知、補助金交付事務、事業実施主体との連携							
工程表の政策目標(指標)	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化、ブランド化による魚価向上、特産加工品づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

既存の水産物流通を改革し、地産地(他)消の拡大にチャレンジする先進的・モデル的な取り組み(産地から消費者へ直販、産地と小売との直接取引、地魚の学校給食への拡大など)を支援する。

2 主な事業内容

(1) 流通改革・消費拡大の発展型チャレンジ(新規)

対象事業	インターネットを活用した消費者への魚食の提案と直接販売、産地と小売店・飲食店との直接取引、魅力的な加工品づくりと学校給食への拡大など、水産物流通の新たな取り組みのうち、本県水産物の付加価値向上に波及効果が期待できる発展的、モデル的な活動
事業主体	漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者、またはそれらを含む任意団体
補助率	1/2(上限1,000千円)
補助件数	2事業(公募に対し応募のあった申請の中から審査により選定)

(2) 漁業者による流通チャレンジ(既存事業を修正)

対象事業	漁業者や漁業者を含むグループが行う産地直送・販路開拓、鮮度向上、地域ブランド創出支援、加工品づくりなどの新たな取り組み
事業主体	漁業者または漁業者を含む任意団体(過去に当事業で補助を受けていない者)
補助率	1/2(上限300千円)
補助件数	2事業(公募に対し応募のあった申請の中から審査により選定)

3 これまでの取組状況、改善点

水産物流通対策チャレンジ支援事業(平成20~22年度)による支援を通じ、生産現場において、「インターネットによる消費者への直接販売」、「流通業者と連携した水産物の産地直送」、「加工業者と連携した未利用海藻の加工品づくり」など付加価値向上の新たな取り組みが広がり始めている。

こうした積極的に取り組んでいる漁業者等のチャレンジのステップアップを図るとともに、対象事業の規模や実施主体を拡大することで、より地域全体への波及効果が高い発展型の取り組みを促すこととした。

また、漁業者等が自ら取り組む流通対策については、事業年度を20~22年度に限り支援してきたところであるが、魚価の低迷など水産業を巡る環境は厳しい状況が続いていることから、せっかく生まれてきたチャレンジの芽が絶えることのないよう、補助件数を絞り、真に先進的な取り組みに限って支援していくこととした。



平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
栽培漁業地域支援対策事業	9,100	9,749	△649				9,100																																
トータルコスト	10,698千円（前年度 11,363千円）[正職員:0.2人]																																						
主な業務内容	種苗放流・養殖のため種苗を購入する漁協等への補助金交付																																						
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用																																						
事業内容の説明																																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業振興ビジョンにおいて、燃油高騰に耐える漁業経営体質の転換として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げている。この事業では、地域栽培漁業の促進と自立化を目的として、漁協等が購入する放流用種苗費用の一部を支援し、有用水産資源の確保・増産を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>種苗放流、養殖を行う漁協等が、(財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、県が購入費の一部を支援する。</p> <p>(1) 補助対象種及び補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○アワビ、サザエ、イワガキ、ワカメ・・・ 補助率1/2以内</li> <li>○ヒラメ（養殖用）・・・ 補助率2/3以内</li> <li>○バイ・・・ 補助率3/4以内</li> </ul> <p>(2) 事業主体</p> <p>漁協、市町村、養殖種苗にあつては、漁協、個人、養殖業者</p> <p>(3) 種苗別販売価格等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種苗・種系</th> <th colspan="3">種苗、種系の単価（円）</th> </tr> <tr> <th>販売単価</th> <th>県補助金</th> <th>受益者負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アワビ種苗(30mm相当)</td> <td>64.2</td> <td>30.58</td> <td>33.62</td> </tr> <tr> <td>サザエ種苗(9mm相当)</td> <td>18.00</td> <td>8.52</td> <td>9.48</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ種苗(80mm相当)</td> <td>200.0</td> <td>127.4</td> <td>72.6</td> </tr> <tr> <td>ワカメ種系</td> <td>195.0</td> <td>93.0</td> <td>102.00</td> </tr> <tr> <td>イワガキ種苗(10mm・10個入相当)</td> <td>193.0</td> <td>91.87</td> <td>101.13</td> </tr> <tr> <td>バイ種苗</td> <td>14.6</td> <td>10.42</td> <td>4.18</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アワビ、サザエ、ヒラメ（養殖）、ワカメ、イワガキについては、技術開発や放流効果の検証を終え、現在、事業化の実証段階である。</li> <li>・「第6次栽培漁業基本計画」(H22～H26)等に基づき、キジハタ、ヒラメ等の種苗量産技術、放流技術やアユカケ養殖技術を開発中である。</li> <li>・バイについては、平成22年度から放流効果の検証など事業化に向けた検討を進め、栽培漁業促進を実施中である。</li> </ul>									種苗・種系	種苗、種系の単価（円）			販売単価	県補助金	受益者負担	アワビ種苗(30mm相当)	64.2	30.58	33.62	サザエ種苗(9mm相当)	18.00	8.52	9.48	ヒラメ種苗(80mm相当)	200.0	127.4	72.6	ワカメ種系	195.0	93.0	102.00	イワガキ種苗(10mm・10個入相当)	193.0	91.87	101.13	バイ種苗	14.6	10.42	4.18
種苗・種系	種苗、種系の単価（円）																																						
	販売単価	県補助金	受益者負担																																				
アワビ種苗(30mm相当)	64.2	30.58	33.62																																				
サザエ種苗(9mm相当)	18.00	8.52	9.48																																				
ヒラメ種苗(80mm相当)	200.0	127.4	72.6																																				
ワカメ種系	195.0	93.0	102.00																																				
イワガキ種苗(10mm・10個入相当)	193.0	91.87	101.13																																				
バイ種苗	14.6	10.42	4.18																																				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
カワウ被害防除対策事業	883	913	△30				883	
トータルコスト	2,481千円（前年度2,527千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	カワウによる漁業被害の実態把握							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内の湖沼河川における、カワウによる魚類の食害を軽減するため、内水面漁業協同組合が実施するカワウの駆除・被害軽減活動に対して支援を行うとともにカワウによる被害状況調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 事業主体 ・カワウの捕獲 東郷湖・湖山池・天神川漁協 ・食性調査 県（水産試験場沿岸漁業部）</p> <p>(2) 事業内容 ・漁協が行うカワウ捕獲に係る経費に対して助成（県1/2）する。 ・県（栽培漁業センター）において、捕獲したカワウの胃の内容物調査を行い、魚種別被害実態を把握する。</p> <p>(3) 事業期間 平成22～24年度（3年間）</p> <p>(4) その他（カワウ被害防除対策事業推進体制） 今後のカワウ被害対策については、公園自然課が行うカワウの生息実態調査と、栽培漁業センターが行うカワウの胃内容物調査の結果をふまえて検討していく。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 県では、カワウの生息状況調査（平成16年度）の実施やカワウ対策協議会の開催、国の補助事業を活用したカワウ被害防除対策事業を実施したほか、平成19年度からは、駆除を実施している漁協に対し駆除方法などについての技術的な支援も行ってきた。 一方で、平成21年に本県で初めてカワウの営巣が確認されたほか、近年のアユなどの不漁原因についてもカワウの影響が考えられることから、今後の対策のため、漁業被害の実態を把握することが必要となっている。</p>								



平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁場外来魚被害対策事業	50	300	△250				50	
トータルコスト	849千円(前年度 1,107千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	外来魚防除の必要性に関する普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ブルーギル・ブラックバスの外来魚による水産業への影響と防除対策等について、外来魚防除に関する情報を収集するとともに普及啓発を行う。

2 主な事業内容

外来魚に関するセミナー、講習会への参加経費である。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県内のブルーギル・ブラックバスの生息状況を把握するため、平成18年度に外来種生息実態アンケート調査を実施し、県内のため池466箇所のうち29箇所でブラックバス等を確認した。
- ・ 湖山池でブルーギルが急増したため、平成17・18年に県と湖山池漁協が共同で、定置網を使った外来魚駆除の実験を実施した。定置網による駆除の有効性が確認されたことから、湖山池漁協が定置網による駆除を平成19年度から開始した。県は平成20・21年度に駆除活動経費の補助を行った。
- ・ 平成22年度から湖山池漁協による外来魚の買取制度への支援を実施したが、湖山池の塩分濃度の上昇に伴いブルーギルの生息量が激減したため、平成23年度以降の外来魚の買取事業は実施しないこととなった。
- ・ しかし、今後も他水系で外来魚による水産業被害が発生する可能性もあり、引き続き外来魚防除に関する情報収集を継続するとともに、必要に応じて県民に対する普及啓発を行っていく。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
簡易魚道検討事業	162	772	△610				162	
トータルコスト	1,760千円(前年度2,386千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	魚道設置検討会等における簡易・仮設魚道設置検討等							
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 アユ等の魚類の遡上を阻害している堰堤への簡易魚道等の設置の検討・提案を行い、魚類の資源回復を図る。</p> <p>2 主な事業内容 魚道設置検討会の開催および運営を行う。 各河川毎に設けた魚道設置検討会において、早急な魚道整備が必要と判断された堰堤については、各堰堤毎に堰堤管理者、漁協、市町村、県等による部会を設け、具体的な魚道整備の方法について検討する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17～18年の調査では、堰堤によるアユの遡上阻害がアユの不漁原因の一因であることが判明した。</li> <li>平成18年の堰堤実態調査で、192の堰堤の内52の堰堤で、魚道が不備または魚道機能が不十分と判明した。</li> <li>県が平成19年～21年にモデル的に簡易魚道及び仮設魚道を設置。簡易魚道及び仮設魚道の設置によりアユの遡上阻害が軽減されることが判明した。</li> <li>平成22年度から、日野川水系に続いて天神川水系にも魚道設置検討会を立ち上げ、下部組織として羽合堰部会を開催した。</li> <li>平成23年度は、千代川の大口堰を対象にした検討会の設置を検討している。</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業経営能力向上促進事業	16,667	25,100	△8,433				16,667	
トータルコスト	17,466千円 (前年度 27,520千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の中核的漁業者になることが期待できる沿岸漁業者(20t未満漁船漁業者)のうち、漁業経営の改善に取り組む者に対して支援を行い、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題の一つである「漁業経営の効率化」を図ることで中核的漁業者を増やし、本県沿岸漁業の産業基盤を強化する。

【沿岸漁業振興ビジョン】5年後の目標:漁業収入の向上(年間1,000万円以上 65人⇒100人)

2 主な事業内容

- (1) 事業実施主体 次の要件を満たす沿岸漁業者(20t未満の漁船漁業者)
- 年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上の方
  - (法人経営体は年齢要件を問わない)
  - 漁業経営改善計画を策定する者

(2) 支援対象内容

漁業経営の改善に必要なと思われる次の機器、漁具の購入経費及び漁船改造経費

区分		補助対象経費の上限額
A	1 省エネ型エンジン	500万円
	2 省エネ型エンジン以外の機器	沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額 ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と思われるものについては、上限200万円
	3 漁船の改造(新規)	200万円
B	漁法転換のための漁具	100万円

補助残は沿岸漁業改善資金等を利用できるものとする。

(3) 補助率 1/3

(4) 事業期間 平成21年～25年

(5) 所要経費 16,667千円

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源管理型漁業 促進事業	〔債務負担行為〕 1,342 3,648	3,648	0	2,052			〔債務負担行為〕 1,342 1,596	
トータルコスト	6,044千円 (前年度 6,068千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、指導、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産資源が持続的に利用できるよう漁獲量等を適切に管理する資源管理型漁業を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	負担割合
資源回復計画作成等 調査検討事業	沖合底びき網の重要魚種であるハタハタやカレイ類の小型魚の保護を目的とした漁業者への改良漁具の普及指導を行う。 各種資源管理について円滑な実施が図れるよう漁業者への情報提供・指導を行う。	県	640	単県
漁獲可能量管理体制 緊急整備事業	国が管理する漁獲可能量(TAC)の迅速な集計、管理計画の策定及び推進を行う県漁協に対し、事務に要する経費を助成する。 ※TAC: Total Allowable Catchの略	県漁協	1,152	国10/10
漁業者協議会開催	資源回復計画等の推進、見直し、策定等に係る漁業者協議会等を開催する県漁協に対し、開催に要する経費を助成する。	県漁協	900	国10/10
漁業情報処理システム 維持管理	県内産地水産物卸売市場等の水揚げ情報をオンラインで収集するシステムの維持管理を行う。	県	956	単県
計			3,648	

3 債務負担行為

平成24年度から平成25年度まで 1,342千円

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
近場漁場資源増産促進事業	5,011	4,465	546				5,011	
トータルコスト	9,005千円（前年度 8,499千円）[正職員:0.5人]							
主な業務内容	事業調整、調査・指導、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「沿岸漁業振興ビジョン」の中で、漁業経営の体質強化として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げており、燃油高騰の影響を受けにくい近場の磯場漁場における漁業生産の増大を図るものである。</p> <p>(1) 磯場の生産力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場造成 沿岸域の基礎生産を支える藻場の造成を推進する（活動支援、公共事業との連携推進）。</li> <li>・イワガキ付着面再生事業 天然イワガキの持続的な生産を確保するための付着面の清掃活動を支援する。</li> </ul> <p>(2) 磯場の資源増大事業</p> <p>アワビ、サザエの資源を増産するための、放流事業拡大を促進するための支援を行う。</p>								
2 主な事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>								
事業区分	実施内容		事業主体	補助率	事業費			
アラメ・クロメ種苗生産	移植用アラメ・クロメ苗（種苗）の生産		鳥取県栽培漁業協会	委託	963			
アラメ藻場造成	沿岸でのアラメ移植		鳥取県栽培漁業協会	委託	277			
藻場造成実践活動助成	漁業者等は労務を提供し、県はその他経費を支援し、協働で藻場造成・調査を実施		漁業者、NPO等	10/10	2,685			
藻場分布・経過調査・新技術開発	藻場分布調査、アラメ移植後の経過調査、クロメ移植技術開発		栽培漁業センター	—	340			
イワガキ付着面再生事業	イワガキ幼生の付着を促すため、漁港周辺のコンクリートブロック等の清掃活動を行う漁業者を支援		市町村(1/3) 漁協 (1/3)	1/3	500			
磯場資源増大事業	増産計画を策定・実行しようとする漁協が放流する種苗代(増加分)を支援		漁協	1/6 (一部 1/3)	246			
合計					5,011			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源					
水産振興費	20,906	15,230	5,676			12	20,894					
トータルコスト	24,101千円 (前年度 18,457千円) [正職員: 0.40人、非常勤職員: 0.40人]											
主な業務内容	水産関係諸団体への負担金、水産振興局内の管理運営、連絡調整											
工程表の政策目標(指標)	—											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸、沖合漁業の振興を図ることを目的として参画している水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営、連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水産関係団体参画負担金 6,687千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本水産資源保護協会負担金</li> <li>・漁業情報サービスセンター(特別)負担金</li> <li>・漁業指導監督用海岸局運営費負担金</li> <li>・漁場油濁被害対策事業費負担金</li> </ul> <p>(2) その他連絡調整経費 1,219千円</p>												
栽培漁業企画調整費	1,940	2,476	△536				1,940					
トータルコスト	3,538千円 (前年度 4,090千円) [正職員: 0.2人]											
主な業務内容	県内漁協、養殖業者、他都道府県、国との連携調整											
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内における栽培漁業を推進するため、栽培漁業に関する情報の収集、他県との協議、県内漁業関係者との連絡調整を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">事業内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栽培漁業を推進する「(社) 全国豊かな海づくり推進協会」への負担金</td> <td style="text-align: center;">1,940</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	予算額	栽培漁業を推進する「(社) 全国豊かな海づくり推進協会」への負担金	1,940
事業内容	予算額											
栽培漁業を推進する「(社) 全国豊かな海づくり推進協会」への負担金	1,940											



平成23年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
元気な水産業へのチャレンジ (地域養殖業振興事業)	855	928	△73				855																
トータルコスト	3,251千円 (前年度 3,348千円) [正職員:0.3人]																						
主な業務内容	養殖技術指導、補助金交付事務、市町村との連携																						
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 地域の活性化を図るため、意欲を持って養殖業を営もうとする者に対し技術支援を行う。また、ホンモロコ養殖を行う生産者が安定生産できるようにするため、ホンモロコ養殖を稚魚から生産するためのサイズ・時期等の検討を行うホンモロコ生産組合に対して稚魚購入費などの支援を行う。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○養殖技術地域展開支援事業 ・種苗生産指導 ・養殖技術育成指導 ・養殖対象種の試験</td> <td>県</td> <td>605</td> <td>605</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ホンモロコ養殖安定生産対策 、試験事業費補助金</td> <td>ホンモロコ生産組合</td> <td>500</td> <td>250</td> <td>県 1/2 生産組合 1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業実施主体	事業費	予算額	負担割合	○養殖技術地域展開支援事業 ・種苗生産指導 ・養殖技術育成指導 ・養殖対象種の試験	県	605	605		○ホンモロコ養殖安定生産対策 、試験事業費補助金	ホンモロコ生産組合	500	250	県 1/2 生産組合 1/2
事業内容	事業実施主体	事業費	予算額	負担割合																			
○養殖技術地域展開支援事業 ・種苗生産指導 ・養殖技術育成指導 ・養殖対象種の試験	県	605	605																				
○ホンモロコ養殖安定生産対策 、試験事業費補助金	ホンモロコ生産組合	500	250	県 1/2 生産組合 1/2																			
環境に優しい漁業 推進事業	50	90	△40				50																
トータルコスト	50千円 (前年度229千円) [正職員:0.0人]																						
主な業務内容	補助金交付事務、漁協との連携																						
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 小型底びき網漁等で回収された漁業者の責めによらない海底ゴミについて、処分に要する経費を支援し、環境に優しい漁業の推進を図る。</p> <p>(1)事業実施主体 県漁協</p> <p>(2)対象経費 操業過程で回収した海底ゴミの処分場への運搬及び処分経費</p> <p>(3)県補助率 1/2</p>																							
<p>2 主な事業内容 小型底びき漁業で、操業時漁獲物と一緒に入網したゴミの処分・運搬経費の補助を行う。</p> <p>(1)平成23年度事業費 50千円 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>事業費</th> <th>県負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿岸漁場環境保全事業</td> <td>県漁協 (賀露本所)</td> <td>1/2</td> <td>100</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業主体	補助率	事業費	県負担額	沿岸漁場環境保全事業	県漁協 (賀露本所)	1/2	100	50					
事業区分	事業主体	補助率	事業費	県負担額																			
沿岸漁場環境保全事業	県漁協 (賀露本所)	1/2	100	50																			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓水産科学技術協力推進事業	2,094	2,127	△33				2,094	
トータルコスト	3,692千円 (前年度 4,547千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流(セミナーの開催(派遣)、水産技術者の受入)							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本海水産資源に対する日韓両国の共通認識を醸成し、水産分野における協力関係を構築するため、江原道が開催する日韓水産セミナーに関係者を派遣する。また、日韓の水産技術者交流を行うため、江原道から技術者を受け入れる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 第12回日韓水産セミナーの開催(日韓交互開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○時 期 年1回開催(秋頃予定3泊4日)</li> <li>○場 所 韓国江原道</li> <li>○参加者 鳥取県の水産分野の研究者・行政職員・漁業者関係者等(10名)</li> <li>韓国江原道の水産分野の研究者・行政職員・漁業関係者等</li> <li>○内 容 漁場の保護、養殖、漁村の活性化といった学術・研究分野、水産分野における課題に関する行政・漁業者の取組状況の発表と意見交換、及び日韓の漁業者等による魚食文化交流と意見交換を行う。</li> <li>○事業費 1,303千円</li> </ul> <p>(2) 水産技術者交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○受入期間 3ヶ月程度</li> <li>○受入場所 (財)鳥取県栽培漁業協会及び栽培漁業センター</li> <li>○研修内容 水産物の種苗生産・放流に関する技術研修を行う。</li> <li>○経費負担 国内での滞在費、県内外視察、傷害保険</li> <li>○事業費 791千円</li> </ul> <p>(交流の経緯) ・平成12年に本県と江原道とで「水産科学技術、学術に関する覚書」を調印した。          ・これまでに11回の日韓水産セミナーの開催と水産技術者の相互派遣を実施した。          ・平成19年、科学技術・学術といった学官の交流から漁業者を含めた産学官の交流へ発展させるため、第8回日韓水産セミナーで改正覚書を調印した。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
コイヘルペスウイルス病まん延防止対策事業	1,316	1,316	0	201		728	387	
トータルコスト	8,505千円 (前年度 8,577千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	ウイルス検査、まん延防止処置、処分命令、補償事務							
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

・コイヘルペス病のまん延を防止するため、発症の疑いのあるコイのウイルス検査を実施し、疾病の早期発見に努める。

・県内のコイ養殖池等でコイヘルペスウイルス病が発生した場合、まん延防止策をスムーズに行うために養殖業者等が行う疾病コイの処分に係る損失の補償を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	事業主体	補償先	事業費	予算額	負担割合
まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額: (処分したコイの総重量) × (実勢単価) × 5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費	県	コイの所有者等	500	500	日本水産資源保護協会(助成事業) 10/10
ウイルス検査用試薬等	県	—	414	371	同協会1/2 県1/2
				43	検査手数料
魚病に対応する職員の研修に要する経費	県	—	402	402	国1/2 県1/2

(注) 地域(鳥取県)の実勢単価は、ニシキゴイ1,500円/kg マゴイ298円/kgを上限

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁場環境保全事業	566	566	0				566	
トータルコスト	1,365千円 (前年度1,373千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金事務手続き、漁協・市町との連携、周知説明							
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環境が悪化した両池(湖山池・東郷池)において漁場環境の改善を図るため、漁業者がボランティア団体と連携してゴミの回収を行い、漁業者や県民の環境保全意識を高める。

(1) 事業実施主体

湖山池漁協、東郷湖漁協

(2) 支援対象内容

池底清掃、池岸清掃に要する経費

(3) 県補助率

1/3 (市町への間接補助)

(4) 事業期間

平成21～23年度

\*補助事業者: 鳥取市、湯梨浜町

\*間接補助事業者: 湖山池漁協、東郷湖漁協

2 主な事業内容

湖山池・東郷池で漁業者・ボランティアが行う湖底・湖面・湖岸清掃に要する経費を補助する。

(単位: 千円)

実施場所	事業実施主体	実施内容	県補助率	総事業費	負担区分	
					県費	その他
湖山池	湖山池漁協	池岸清掃 池底清掃	1/3	900	300	600
東郷池	東郷湖漁協	池底清掃	1/3	800	266	534
合 計				1,700	566	1,134